

検証シート

※検証シートの記載方法

①成果指標の達成状況:

<区分> 「目標達成」:100%以上 「達成見込」:70%以上～100%未満
 「進展」:50%以上～70%未満 「進展遅れ」:50%未満

<算定式> 達成率 = (評価年度実績値－基準値) / (令和3年度目標値－基準値)

②政策ツールの達成状況:

<区分> 「達成」:90%以上 「概ね達成」:75%以上～90%未満
 「進展」:60%以上～75%未満 「進展遅れ」:60%未満

<算定式> 達成率 = (評価年度実績値－基準値) / (評価年度目標値－基準値)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ア 生物多様性の保全

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄の絶滅種数	21種	19種(H23)	21種(H28)	目標達成
2. 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	200メッシュ	173メッシュ(H23)	204メッシュ(H30)	目標達成
3. 海洋保護区の設置数	2海域	0海域(H23)	1海域(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)沖縄の絶滅種数
【目標達成】
 レッドデータおきなわの改訂では絶滅種が4種増加し、生存が確認された2種が外れた結果、2種の増加となった。
 新たな絶滅種は、いずれもこの数十年間確認記録がない種であるが、絶滅に至った要因として生息環境の悪化が示唆されている。
 県としては、マングースなどの外来種対策やオニヒトデ対策、ロードキル対策等希少種の保護対策に取り組んでいるところである。

政策ツール

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
野生生物の保全・保護事業(H24～R3)(環境部)	県単事業 ソフト交付金	329百万円 (256百万円)	希少種保護条例の制定、野生生物の生息・生育状況調査、自然環境保全の指針策定、レッドデータおきなわの改訂を行う	【H30年度目標】 ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査の実施	【H30年度実績】 ・希少種保護条例の制定に向けた関係機関との意見交換を実施 ・野生生物の生息、生育状況調査の実施	進展
うちなーロードセーフティー事業(H26～R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (107百万円)	ロードキルを防止するため、北部地区においてモニタリング調査及び、対策工事を実施	【H30年度目標】 ヤンバルクイナのロードキル件数 4件以下	【H30年度実績】 ヤンバルクイナのロードキル件数 5件	概ね達成
マングース対策事業(H24～R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	1,195百万円 (956百万円)	主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でマングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を行う	【H30年度目標】 マングース駆除数500個体	【H30年度実績】 マングース駆除数425個体	概ね達成
外来種対策事業(H28～R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	404百万円 (323百万円)	外来種対策行動計画(案)の作成及び外来種(グリーンアノール等)の捕獲手法の検討	【H30年度目標】 外来種対策実施種7種	【H30年度実績】 外来種対策実施種8種	達成
海洋保護区設定事業(H24～R3)(環境部)	県単事業	11百万円 (一)	沖縄海岸国定公園の変更計画案を作成し、環境省と事前調整を行う	【H30年度目標】 生物多様性の保全に重要な海域の把握	【H30年度実績】 生物多様性の保全に重要な海域の把握	進展

(2)沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲
【目標達成】
 マングース北上防止柵(第1～第3)を設置し、第1北上防止柵以北におけるマングースの捕獲・排除を徹底してきたことに加え、マングース対策事業で第1柵以南における捕獲を強化したことにより、第1柵以北へのマングース再侵入防止が図られ、沖縄島北部地域におけるマングース生息密度は着実に低減してきている。
 このことが、同地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲の回復に寄与したと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ア 生物多様性の保全

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査 (H24～R3) (環境部)	県単事業	8百万円 (-)	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況や生息環境の把握のための調査を行う	【H30年度目標】 鳥獣保護区調査予定区数 4区	【H30年度実績】 鳥獣保護区調査予定区数 3区	概ね達成
サンゴ礁保全対策 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	146百万円 (114百万円)	サンゴ礁保全のためのオニヒトデ駆除やサンゴ植え付け、サンゴ種苗生産等	オニヒトデ駆除回数 サンゴ植付本数 サンゴ種苗生産拡大等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 88%	進 展
自然環境の調査・検討 (H24～H26) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	75百万円 (60百万円)	自然環境保全のための実態調査や環境基本計画の策定等	自然環境調査の実施 環境基本計画の策定等	【H24～H26年度実績】 達成市町村割合100%	進 展

(3)海洋保護区の設置数

【進展】

「沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業」によって、沖縄沿岸域の水産資源管理に必要な漁獲実態や生態情報の調査を実施するとともに、協議・資源管理体制の構築を図り、漁業者の自主管理の取り組みを推進してきたことが、平成27年度の漁業者を中心とした活動組織による「あわせ・はまや海域」の指定につながり、進展となった。

目標値の達成に向けては、引き続き第12次鳥獣保護管理計画に基づき、特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査等の取組により、新たな鳥獣保護区の指定をめざし関係機関との調整を進めている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
84条の3 自然環境の保全及び再生	県	・沿岸域の保全・再生と持続的な利用を促進するため、沖縄県総合沿岸域管理計画を作成した。 ・河川環境の再生に向けて、沖縄県自然環境再生指針を作成した。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全

成果指標						背景・要因の分析																																									
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)監視海域76海域における赤土等年間流出量 【進展遅れ】 流出量の削減は、環境部では赤土等流出防止支援活動支援事業等を実施し、農林水産部等の赤土等流出防止対策事業とも連携をとっているところであるが、成果目標は基準年からの削減量87,000トンであるのに対し、実績値は約17,000トンにとどまっている。なお、要因としては、実施した対策が流出量の推計に反映されていないことなどが挙げられる。</p> <p>(2)自然保護区域面積 【目標達成】 西表・石垣国立公園区域の拡張ややんばる国立公園の新規指定等により自然公園区域面積が拡大したほか、鳥獣保護区設定事業により、新たに鳥獣保護区を2箇所(栗国島、チービシ)指定したことにより、自然保護区域面積は基準値から36,637ヘクタール増加し、目標を達成した。</p> <p>(3)海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合 【進展】 農林水産部が実施する赤土等流出防止対策関連事業など、関係各課の取り組みにより、海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合は33%(H23)から71.4%(H30)まで改善し、成果指標の進展に影響したものと考えられる。 なお、気象条件等の自然現象による影響も想定されることから、更なる詳細な分析が必要である。</p> <p>(4)大気環境基準の達成率 【進展遅れ】 実施した大気汚染物質常時測定調査事業及び大気汚染物質測定機器整備事業については、それぞれ目標値を達成している。しかしながら、環境基準が設</p>																																									
1.	監視海域76海域における赤土等年間流出量	72,000トン	159,000トン(H23)	142,000トン(H28)	進展遅れ																																										
2.	自然保護区域面積	55,633ha	53,473ha(H23)	90,110ha(H30)	目標達成																																										
3.	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	100%	33%(H23)	71.4%(H30)	進展																																										
4.	大気環境基準の達成率	100%	90%(H22)	91%(H30)	進展遅れ																																										
5.	河川水質環境基準の達成率	100%	97%(H22)	97%(H30)	進展遅れ																																										
6.	海域水質環境基準の達成率	100%	92%(H22)	92%(H30)	進展遅れ																																										
7.	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100%	100%(H22)	100%(H30)	目標達成																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境保全地域指定事業(H24～R3)(環境部)</td> <td>県単事業</td> <td>3百万円(一)</td> <td>生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う</td> <td>【H30年度目標】(自然環境保全地域)指定数 12地域</td> <td>【H30年度実績】(自然環境保全地域)指定数 12地域</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>鳥獣保護区設定事業(H24～R3)(環境部)</td> <td>県単事業</td> <td>8百万円(一)</td> <td>生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護区を指定し、管理を行う</td> <td>【H30年度目標】鳥獣保護区数 34地区</td> <td>【H30年度実績】鳥獣保護区数 27地区</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>赤土等流出防止活動支援事業(H25～R3)(環境部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>204百万円(163百万円)</td> <td>赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する</td> <td>【H30年度目標】支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)6団体</td> <td>【H30年度実績】支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)4団体</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>水質保全対策事業(耕土流出防止型)(H24～R3)(農林水産部)</td> <td>県・市町村事業 ハード交付金</td> <td>9,600百万円(7,200百万円)</td> <td>宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策を行う</td> <td>【H30年度目標】対策地区数 17地区</td> <td>【H30年度実績】対策地区数 17地区</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>赤土等流出防止海域モニタリング事業(H24～R3)(環境部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>320百万円(256百万円)</td> <td>陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する</td> <td>【H30年度目標】モニタリング海域数 28海域</td> <td>【H30年度実績】モニタリング海域数 28海域</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自然環境保全地域指定事業(H24～R3)(環境部)	県単事業	3百万円(一)	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う	【H30年度目標】(自然環境保全地域)指定数 12地域	【H30年度実績】(自然環境保全地域)指定数 12地域	達成	鳥獣保護区設定事業(H24～R3)(環境部)	県単事業	8百万円(一)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護区を指定し、管理を行う	【H30年度目標】鳥獣保護区数 34地区	【H30年度実績】鳥獣保護区数 27地区	概ね達成	赤土等流出防止活動支援事業(H25～R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	204百万円(163百万円)	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する	【H30年度目標】支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)6団体	【H30年度実績】支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)4団体	進展	水質保全対策事業(耕土流出防止型)(H24～R3)(農林水産部)	県・市町村事業 ハード交付金	9,600百万円(7,200百万円)	宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策を行う	【H30年度目標】対策地区数 17地区	【H30年度実績】対策地区数 17地区	達成	赤土等流出防止海域モニタリング事業(H24～R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	320百万円(256百万円)	陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する	【H30年度目標】モニタリング海域数 28海域	【H30年度実績】モニタリング海域数 28海域	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
自然環境保全地域指定事業(H24～R3)(環境部)	県単事業	3百万円(一)	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う	【H30年度目標】(自然環境保全地域)指定数 12地域	【H30年度実績】(自然環境保全地域)指定数 12地域	達成																																									
鳥獣保護区設定事業(H24～R3)(環境部)	県単事業	8百万円(一)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護区を指定し、管理を行う	【H30年度目標】鳥獣保護区数 34地区	【H30年度実績】鳥獣保護区数 27地区	概ね達成																																									
赤土等流出防止活動支援事業(H25～R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	204百万円(163百万円)	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する	【H30年度目標】支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)6団体	【H30年度実績】支援団体数(赤土等流出防止活動への支援)4団体	進展																																									
水質保全対策事業(耕土流出防止型)(H24～R3)(農林水産部)	県・市町村事業 ハード交付金	9,600百万円(7,200百万円)	宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策を行う	【H30年度目標】対策地区数 17地区	【H30年度実績】対策地区数 17地区	達成																																									
赤土等流出防止海域モニタリング事業(H24～R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	320百万円(256百万円)	陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する	【H30年度目標】モニタリング海域数 28海域	【H30年度実績】モニタリング海域数 28海域	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水質保全対策事業 (H24～R3) (環境部)	県事業 県単等	127百万円 (一)	河川及び海域の水質の常時監視。地下水水質の概況調査及び継続調査	【H30年度目標】 調査地点数 187地点	【H30年度実績】 調査地点数 187地点	達成
下水道事業 (H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業	77,981百万円 (53,346百万円)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおける下水道施設の老朽化施設の改築・更新	【H30年度目標】 下水道整備率 73.4%	【H29年度実績】 下水道整備率 71.5%	達成
大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費 (H24～R3) (環境部)	県単事業	210百万円 (一)	県内の8局の大気測定局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握する。 ※中核市移行に伴い、2局を那覇市に移譲	【H30年度目標】 測定局数 10局	【H30年度実績】 測定局数 10局	達成
赤土等流出防止に向けた取組 (H24～H30) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	178百万円 (141百万円)	赤土等流出防止のための調査検討やグリーンベルト植栽の実施等	現状把握や改善策策定、グリーンベルト植栽延長等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 69%	進展

税制等

軽減措置の名称 (対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値 (33年度)	実績値 (29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果 (例)
	該当なし	

定されている11項目のうち光化学オキシダントのみが環境基準を達成できていない。その要因は大陸からの大気汚染物質の移流によるものと考えられている。
なお、光化学オキシダントについては、全都道府県で環境基準を達成できていない。

(5)河川水質環境基準の達成率

【進展遅れ】
水質保全対策事業等が目標値を達成した効果もあり、県内35の水域中34水域で環境基準を達成したが、1水域(我部祖河川)では達成できなかった。当該水域は、水量が少なく希釈効果が小さいため、周辺からの生活排水の影響を直接受けていると考えられる。

(6)海域水質環境基準の達成率

【進展遅れ】
水質保全対策事業等が目標値を達成した効果もあり、12海域中11海域で環境基準を達成したが、1海域(那覇港海域)では達成できなかった。当該海域については、国場川河口域に位置し、海底に堆積した土砂や有機物が影響していると考えられる。

【達成 参考】下水道整備率

流域下水道の県浄化センターにて、水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道(市町村)において、汚水管等の整備を行うことで下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進が図られている。

(7)ダイオキシン類に係る環境基準の達成率

【目標達成】
発生源への立ち入り調査や、指導を行い、規制基準を遵守するよう促していることなどから、目標値を達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ウ 自然環境の再生

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 自然環境に配慮した河川整備の割合	70.2%	63.2%(H23)	67.8%(H30)	進展
2. 自然環境に配慮した海岸整備の延長	2,830m	600m(H23年度)	1,976m(H30年度)	進展
3. 自然環境再生の活動地域数	6	3(H24)	5(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)自然環境に配慮した河川整備の割合

【進展】

国場川や小波津川など19河川で景観に配慮した多自然型川作りを実施したものの、用地取得難航箇所や米軍提供施設内に位置する河川の整備に遅れが生じていることから、H30年度までの目標を若干下回ったが、93.9%の達成割合で、事業は順調に進捗していることから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。

(2)自然環境に配慮した海岸整備の延長

【進展】

名護市の嘉陽海岸等において、住民や漁業協同組合等の合意形成による植栽など自然環境に配慮した海岸の整備を実施したことにより、整備延長は平成30年度までの目標値1,976mに対し実績値は1,976mとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。

(3)自然環境再生の活動地域数

【進展】

平成26年度に「沖縄県自然環境再生指針」を策定、平成27年度には東村でモデル事業を実施、平成29年度には関係者間のネットワーク会議を開催する等の取組により、参考事例やネットワーク形成等自然環境再生へ取り組むための基盤が整えられたことから、事業基準年と比較して着実に活動地域数は増加している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自然環境に配慮した河川の整備(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	19,344百万円 (17,409百万円)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る	【H30年度目標】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり) 6.4km	【H30年度実績】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり) 5.7km	達成
自然環境に配慮した海岸の整備(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 北部振興事業	1,738百万円 (1,158百万円)	養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う	【H30年度目標】 整備延長(累計) 1,976km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 1,976km	達成
自然環境の保全・再生(H24~R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	336百万円 (269百万円)	自然環境再生指針を策定し、モデル事業を行うとともに、全県的な自然環境再生事業の推進を図る	【H30年度目標】 活動地域数(自然環境再生事業の推進) 5地域	【H30年度実績】 活動地域数(自然環境再生事業の推進) 5地域	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ウ 自然環境の再生

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
河川環境の再生に関する取り組み(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	764百万円 (611百万円)	河川の自然環境を生かした河川環境の再生を図るための整備を行う	・整備計画の策定 ・河川工事の実施	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合73%	進 展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
84条の3 自然環境の保全及び再生	地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸域の保全・再生と持続的な利用を促進するため、沖縄県総合沿岸域管理計画を作成。 ・河川環境の再生に向けて、沖縄県自然環境再生指針を作成。 ・サンゴ礁生態系の保全・再生を促進するための活動を支援。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-エ 自然環境の適正利用

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 事業者間における保全利用協定の認定数	10協定	2協定(H23)	8協定(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)事業者間における保全利用協定の認定数
【達成見込】
 保全利用協定について、普及啓発や適切な支援などを行った結果、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は、基準値の2協定(H23)から8協定(H30)と改善され、H30計画値(8協定)を達成したことで、引き続きR3計画値(10協定)の達成も見込まれる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (H24~R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	51百万円 (41百万円)	保全利用協定の新規締結地域の調査・検討及び協定締結のメリットを多角的に検討・企画する	【H30年度目標】 事業者間における保全利用協定の認定数(累計) 8協定	【H30年度実績】 事業者間における保全利用協定の認定数(累計) 8協定	達成
環境共生型観光の推進 (H26~H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	145百万円 (116百万円)	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る	【H29年度目標】 プロモーション支援 1件	【H29年度実績】 プロモーション支援 2件 (参考値) 環境保全活動支援数 1件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-エ 自然環境の適正利用

政策ツール		背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該当なし				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況								
	該当なし											
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21条 環境保全型自然体験活動に係る保全利用協定</td> <td>民間</td> <td>事業者間における保全利用協定の認定数(累計) 8協定 (成果例: 西表島の仲間川では観光動力船の曳き波によるマングローブへの影響を考慮し、下流域での巡航速度20ノットを中流域から上流域まで5ノットに低減する取組や、運行回数を減らすため旅行代理店への要請と合わせ利用料金を変動させる取組などの結果、マングローブの占有割合(※定点観測による目視モニタリング)も高い状態で維持している。また、平成30年度は当該協定に賛同する事業者が6事業者から10事業者に増え、当該河川における保全利用協定の活動がより推進された。)</td> </tr> </tbody> </table>		沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	21条 環境保全型自然体験活動に係る保全利用協定	民間	事業者間における保全利用協定の認定数(累計) 8協定 (成果例: 西表島の仲間川では観光動力船の曳き波によるマングローブへの影響を考慮し、下流域での巡航速度20ノットを中流域から上流域まで5ノットに低減する取組や、運行回数を減らすため旅行代理店への要請と合わせ利用料金を変動させる取組などの結果、マングローブの占有割合(※定点観測による目視モニタリング)も高い状態で維持している。また、平成30年度は当該協定に賛同する事業者が6事業者から10事業者に増え、当該河川における保全利用協定の活動がより推進された。)					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)										
21条 環境保全型自然体験活動に係る保全利用協定	民間	事業者間における保全利用協定の認定数(累計) 8協定 (成果例: 西表島の仲間川では観光動力船の曳き波によるマングローブへの影響を考慮し、下流域での巡航速度20ノットを中流域から上流域まで5ノットに低減する取組や、運行回数を減らすため旅行代理店への要請と合わせ利用料金を変動させる取組などの結果、マングローブの占有割合(※定点観測による目視モニタリング)も高い状態で維持している。また、平成30年度は当該協定に賛同する事業者が6事業者から10事業者に増え、当該河川における保全利用協定の活動がより推進された。)										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-才 県民参画と環境教育の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	26,000人	2,500人(H23)	28,481人(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1)環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数
【目標達成】
 実施した「官民・協働ネットワークづくりの推進」及び「環境保全啓発事業」はいずれも目標値を達成した。環境保全啓発事業の取組の中では、地域や学校等において出前講座、自然観察会などを行い、また、平成29年度からは新たに山と親しむ大型イベントを行うなど随時、内容の改善を図ったことなどにより、成果指標である「環境啓発活動参加延べ人数」は、目標達成となった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
官民・協働ネットワークづくりの推進(環境教育等推進事業)(H27~R3)(環境部)	県単事業	0.1百万円(一)	環境教育等推進行動計画の進捗管理として、幹事会及び協議会を開催	【H30年度目標】 環境教育等推進行動計画推進行動計画推進協議会開催数 1回	【H30年度実績】 環境教育等推進行動計画推進行動計画推進協議会開催数 1回	達成
環境保全啓発事業(H24~R3)(環境部)	県事業(基金) 環境省補助	44百万円(16百万円)	本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」にて、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する	【H30年度目標】 出前講座等の開催回数 30回	【H30年度実績】 出前講座等の開催回数 61回	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
第2次沖縄県環境基本計画推進事業 (H24～R3) (環境部)	県単事業	10百万円 (-)	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う	【H30年度目標】 第2次沖縄県環境基本計画の改定	【H30年度実績】 第2次沖縄県環境基本計画の改定	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(2) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	1-(2)-ア 3Rの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	809g以下	831g(H20)	868g(H29)	進展遅れ
2. 一般廃棄物の再生利用率	22.0%	12.7%(H22)	15.3%(H29)	進展遅れ
3. 産業廃棄物の再生利用率	51.0%	48.7%(H22)	50.5%(H29)	達成見込

背景・要因の分析

(1)一般廃棄物の1日1人あたりの排出量
【進展遅れ】
 実施した「ごみ減量化推進事業」は3R推進月間等にリサイクルに関する普及啓発活動に取り組み進展となったが、成果指標は進展遅れとなった。
 H29年度の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は868gで、全国平均の920gを下回っているが、基準値の831g(H20)に対して37g高くなっており、H29計画値は達成できなかった。平成20年度の基準値と比べて平成29年度実績が37g増加した理由は、事業系一般廃棄物の増加によるものである。

(2)一般廃棄物の再生利用率
【進展遅れ】
 実施した「ごみ減量化推進事業」は3R推進月間等にリサイクルに関する普及啓発活動に取り組み進展となったが、成果指標は進展遅れとなった。
 H29年度の一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%(H20)に対して実績値が15.3%と上昇しているが、H29計画値の18.3%を下回り計画値を達成できなかった。また、実績値は全国平均の20.2%を下回っている。品目ごとの再生利用率は、紙類(紙パック、紙製容器包装を除く)で全国平均8.3%に対して沖縄県は2.3%であり、紙類を可燃ごみとして排出することが「一般廃棄物の再生利用率」の未達成の外部要因であると考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ごみ減量化推進事業(H24~R3)(環境部)	県単事業	24百万円(—)	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間、環境フェア等の各種イベントをとおり、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施	【H30年度目標】強化月間・各種イベント数3回	【H30年度実績】強化月間・各種イベント数2回	進展
下水汚泥有効利用(H24~R3)(土木建築部)	県・市町村事業ハード交付金	81,980百万円(53,346百万円)	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備	【H30年度目標】有効利用率100%	【H30年度実績】有効利用率100%	達成
産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業(H24~R3)(環境部)	県単事業	172百万円(—)	県内の産業廃棄物の発生抑制等を促進し、循環型社会の形成を図るため、産業廃棄物の発生抑制等に係る施設設備の整備等について、補助金を交付	【H29年度目標】補助件数1件	【H29年度実績】補助件数3件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(2) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	1-(2)-ア 3Rの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
廃棄物処理施設整備(循環型社会形成推進交付金)(H24~R3) (環境部)	市町村事業 環境省補助	2,990百万円 (1,495百万円)	廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する循環型社会の形成に資する廃棄物処理施設の整備事業等に対し交付金を交付する	【H29年度目標】 一般廃棄物リサイクル率: 18.3%	【H29年度実績】 一般廃棄物リサイクル率: 15.3%	概ね達成
廃棄物リサイクルの取り組み(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	254百万円 (194百万円)	伐採花木や生ごみの再資源化を実施	草木や生ごみのリサイクル量	【H24~H29年度実績】 達成市町村割合 71%	進展

(3)産業廃棄物の再生利用率
【達成見込】
実施した「産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業」は、産業廃棄物の発生抑制等に係る施設整備等への補助を行い達成であったため、成果指標は達成見込みとなった。
再生利用率は緩やかな増加傾向で推移していたが、現状(H29年度実績値)は50.5%で、前年度の51.7%と比較して1.2ポイント減少している。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(2) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	1-(2)-イ 適正処理の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	10.3年【101,000m ³ 】	3.3年【37,744m ³ 】(H22)	10.1年【34,563m ³ 】(H29)	達成見込
2. 不法投棄件数(1トン以上)	70件	140件(H22)	123件(H29)	進展遅れ
3. 全県一斉清掃参加人数	10.0万人	5.7万人(H22)	4.9万人(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】
【達成見込】
 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数は年ごとの埋立実績に基づいて算出されており目標を達成できているが、実際は最終処分場の新規設置は無く、県外搬出の状況も変わらないことから、残余容量は減少の一途であり目標達成はできていないものと考えている。
 R元年度の公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場(埋立許可容量:約90,000m³)の供用により、R3目標値は達成できる見込みである。

(2)不法投棄件数(1トン以上)
【進展遅れ】
 実績値(H29年度)は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。H26年度以降、各保健所への廃棄物監視指導員(県警退職者)の配置によりパトロールを強化しているが、不法投棄事案は悪質・巧妙化(夜間や休日に不法投棄が行われたり投棄者に繋がる証拠品が無いことが多く、改善指導等が困難)しており、大幅な削減にはつながっていない。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備(H24~R3)(環境部)	県単事業 国直轄事業	2,773百万円 (599百万円)	産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む	【H30年目標】 最終処分場の整備(施工、供用) R1年度供用開始を目標に年度末工事完了を目指す	【H30年実績】 最終処分場の整備(施工、供用) R元年12月頃供用開始予定	進展
循環型社会形成推進交付金(H24~R3)(環境省)	国直轄事業	15,424百万円 (7,712百万円)	市町村等が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備事業等の実施に要する経費の一部に交付金を充当する	【H30年目標】 老朽化した施設の更新や改良による長寿命化を図り、地域の廃棄物処理体制を確保する	【H30年実績】 老朽化した施設の更新や改良による長寿命化を図り、地域の廃棄物処理体制の確保に繋がった	進展
廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)(H24~R3)(環境部)	県単事業	112百万円 (-)	保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を配置。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対し支援する	【H30年目標】 不適正処理監視パトロール 8,000件	【H30年実績】 不適正処理監視パトロール 10,016件 (H31.2月末)	達成
排出事業者及び産業処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組(H24~R3)(環境部)	県単事業	10百万円 (-)	産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、電子マニフェスト操作説明会の開催	【H30年目標】 研修会等開催数 6回	【H30年実績】 研修会等開催数 8回	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(2) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	1-(2)-イ 適正処理の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島廃棄物適正処理促進事業(H29～R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	82百万円 (66百万円)	離島の廃棄物処理の構造的不利性を解消するため、効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等を検討し、必要な機器の整備等を行う	【H30年度目標】 課題調査を踏まえたモデル事業候補地の絞り込み	【H30年度実績】 課題調査を踏まえたモデル事業候補地の絞り込み	進 展
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24～R3) (環境部)	県・市町村事業 環境省補助	1,162百万円 (1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数 12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数 12,548人	達 成

(3)全県一斉清掃参加人数
【進展遅れ】
実施した「海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進」事業は目標値を上回った。
全県一斉清掃は6～8月、12月に実施し、市町村が参加人数を集計している。H29年度は7.2万人前後であったが、H30年度は4.8万人にとどまった。これは、主な活動時期である土曜日、日曜日に台風の襲来が重なったことが、参加人数が伸びなかった要因であると考えられる。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
84条の3	自然環境の保全及び再生	地方公共団体	・海岸漂着物対策地域計画を作成し、海岸漂着物に係る調査、処理を行うとともに、台湾や中国の民間団体も参加する合同海域調査、ワークショップ等を実施

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 産業部門における二酸化炭素排出量	214.0万t-CO2	219.0万t-CO2(H20)	147.1万t-CO2(H28)	目標達成
2. 運輸部門における二酸化炭素排出量	324.0万t-CO2	365.0万t-CO2(H20)	377.4万t-CO2(H28)	進展遅れ
3. 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	242.0万t-CO2	298.0万t-CO2(H20)	251.6万t-CO2(H28)	達成見込
4. 民生業務部門における二酸化炭素排出量	257.0万t-CO2	313.0万t-CO2(H20)	290.5万t-CO2(H28)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)産業部門における二酸化炭素排出量
【目標達成】
 石油精製の停止(平成27年度以降、約45万t)による排出量の大幅な減少や、サテライト設備導入の補助事業を実施しているLNG(液化天然ガス)の利用が進んでいること等の理由により、目標値を達成している。
 外部要因としては、近年、製造業における製造品出荷額が低下しており、生産活動の低下によるエネルギー使用量の低下に伴う排出量の減少も一因と考えられる。(製造品出荷額:基準年 6,132円 → 2016年 4,485億円)

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業(H29~R3)(環境部)	県事業 ソフト交付金	182百万円 (145百万円)	事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する	【H30年度目標】 補助件数3件	【H30年度実績】 補助件数2件	進 展
宮古島市スマートコミュニティー実証事業(H27~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,106百万円 (886百万円)	宮古島においてIT技術を駆使した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う	【H30年度目標】 太陽光余剰電力利活用 約1,700kw	【H30年度実績】 太陽光余剰電力利活用 約340kw	進展遅れ
小規模離島再エネ最大導入事業(H28~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	小規模離島において、再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する新技術を組み合わせ、実証を行う	【H30年度目標】 年間再エネ投入率 27%	【H30年度実績】 年間再エネ投入率 13.1%	進展遅れ
公共交通利用環境改善事業(H24~R3)(企画部)	県・事業者 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率 72%	達 成
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24~R3)(土木建築部)	県・市・事業者 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行う	【H30年度目標】 モノレール延長事業進捗率 100%	【H30年度実績】 モノレール延長事業進捗率 98.3%	達 成
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行う	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	達 成
モノレール利用促進対策(H24~R3)(土木建築部)	県・事業者 ソフト交付金	351百万円 (280百万円)	モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる	【H30年度目標】 アンケート調査 満足度 80%以上	【H30年度実績】 アンケート調査 満足度 88%	達 成

(2)運輸部門における二酸化炭素排出量
【進展遅れ】
 県内におけるハイブリッド車等の低公害車の導入件数が増加し、モノレールをはじめとした公共交通機関の利用やパークアンドライド駐車場の整備を推進してきたが、観光バスやレンタカーを含む自動車保有台数の増加や、観光客の増加に伴う航空機の着陸回数の増加等により基準年と比較して排出量が増加したために進展遅れとなっている。

(3)民生家庭部門における二酸化炭素排出量
【達成見込】
 基準年と比較して世帯数は増加しているが、地球温暖化対策の啓発、再生可能エネルギー導入の支援等の取組や都市ガスへのLNGの利用等により、世帯数あたりの排出量は減少しており、目標値の達成が見込まれる。
 外部要因として、省エネ家電やLED照明等の低廉化に伴う普及拡大が世帯数あたりの排出量の減少に寄与していると考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(H24~R3) (企画部)	県単事業	663百万円 (-)	低炭素社会の実現等を図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する	【H24~H30年度目標】 ・構想段階における県計画案策定に向けた取組 ・計画段階への早期移行に向けた取組推進	【H30年度実績】 ・構想段階における計画書の策定 ・計画段階への早期移行に向けた費用便益比等の課題の検討	進 展
沖縄フラワークリエイション事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	3,071百万円 (2,457百万円)	観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・重点管理延長 72.5km	【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長 80km	達 成
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (-)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長 285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長 285km	達 成
地球温暖化対策事業(H24~) (環境部)	県単事業	150百万円 (-)	温室効果ガスの排出実態及び各取組状況を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する	【H30年度目標】 協議会開催1回	【H30年度実績】 協議会開催1回	達 成
道路照明や防犯灯等のLED化(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	2,457百万円 (1,906百万円)	低炭素社会の実現に向けた道路照明や防犯灯等のLED化を実施	道路照明や防犯灯等のLED設置数、CO2削減量	【H24~H29年度実績】 達成市町割合 98%	達 成

(4)民生業務部門における二酸化炭素排出量
【進展遅れ】
 観光施設等の総合的エコ化促進事業において、省エネルギー機器等の導入補助を行う等の施策を実施したが、近年の観光客の増加等に伴いホテル・旅館等からの排出量が増加しているため、排出削減量は、目標の40%程度に留まっており、進展遅れとなっている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	961 × 10 ⁶ kwh 【266,900世帯分】	134 × 10 ⁶ kwh (H22) 【37,000世帯分】	582 × 10 ⁶ kwh 【161,700世帯分】	進展
2. 再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	684,000kw 【1,006,000t-CO2】	58,000kw (H23) 【84,000t-CO2】	369,102kw 【457,452t-CO2】	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】
【進展】
海洋温度差発電実証事業等のクリーンエネルギーの推進を図るための実証事業の実施や、省エネルギーに資する取組が行われ、さらに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が県民に浸透することで太陽光発電設備等の需要が高まり、クリーンエネルギー推定発電量について進展となった。

(2)再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】
【進展遅れ】
海洋温度差発電実証事業等のクリーンエネルギーの推進を図るための実証事業の実施や、省エネルギーに資する取組が行われ、さらに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が県民に浸透することで太陽光発電設備等の需要が高まっているものの、電力系統への接続制限等の課題があり、再生可能エネルギー導入容量について進展が遅れている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(H27~R2) (商工労働部)	県・市・事業者 ソフト交付金	1,106百万円 (886百万円)	宮古島においてIT技術を駆使した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う	【H30年度目標】 太陽光余剰電力利活用 量 約1,700kw	【H30年度実績】 太陽光余剰電力利活用 量 約340kw	進展遅れ
小規模離島再生エ最大導入事業(H28~R3) (商工労働部)	県・事業者 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	小規模離島において、再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する新技術を組み合わせ、実証を行う	【H30年度目標】 年間再生エ投入率 27%	【H30年度実績】 年間再生エ投入率 13.1%	進展遅れ
海洋温度差発電実証事業(H24~R3) (商工労働部)	県・町・事業者等 ソフト交付金	743百万円 (595百万円)	海洋温度差発電実証試験及び発電後海水の複合利用実証試験を実施	【H30年度目標】 稼働時間のうち、発電出力の増減幅が基準値の±5%以内となった時間の割合 90%	【H30年度実績】 稼働時間のうち、発電出力の増減幅が基準値の±5%以内となった時間の割合 90%	達成
省エネルギーに資する取組(H24~R2) (商工労働部)	国、県、ハワイ州、米国 県単 ソフト交付金	292百万円 (215百万円)	ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会回数8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会回数8回)	達成
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業(H28~R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する	【H30年度目標】 地中熱利用の実証試験数 1件	【H30年度実績】 地中熱利用の実証試験数 1件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	5市町村	0市町村(H24年度)	4市町村(H30年度)	達成見込
2. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日(H18年度)	72,161人/日(H29年度)	進展遅れ
3. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日(H22年度)	52,355人/日(H30年度)	目標達成
4. 主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所(H24年度)	186箇所(H30年度)	進展
5. 都市計画区域内緑地面積	69,013ha	65,155ha(H18年度)	75,056ha(H23年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)低炭素なまちづくりに取り組む市町村数

【達成見込】

各自治体が将来の都市像の方針を定める都市計画マスタープランの改定時に低炭素のまちづくりに関する方針の位置づけを促しており、当初想定していた市町村において順調に計画策定に取り組まれたことにより、現時点では、同マスタープラン改定が行われた浦添市、与那原町、南城市、糸満市が位置づけている。引き続き、今後も都市計画区域内市町村による位置づけを促す。

(2)乗合バス利用者数

【進展遅れ】

県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、乗合バス利用者数については、基準値を下回り進展遅れとなっているものの、近年は下げ止まり傾向にある。鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けるなどの外部要因により、渋滞が発生した結果、バスの定時性、速達性が低下し、バスの利用者数が減少している状況にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港自動車道の整備(H24~R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達成
沖縄西海岸道路の整備(H24~R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達成
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達成
渋滞ボトルネック対策(H29~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)モノレールの乗客数 【目標達成】 実施した「モノレール利用促進対策」等が目標値を上回り、観光客の利用も増加したことなどにより、成果指標を達成することにつながったものと考えられる。 県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は想定を上回る勢いで増加している。またモノレール利用促進対策における多言語ガイドブックを宿泊施設等へ配布したことにより、外国人観光客の利用増につながっている。 今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。</p> <p>(4)主要渋滞箇所数 【進展】 那覇空港自動車道の豊見城東道路や、沖縄西海岸道路の豊見城道路及び糸満道路の完成供用など、幹線道路の整備は着実に進展しているほか、短期的な対策として渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり、主要渋滞箇所数も順調に減少している。</p> <p>(5)都市計画区域内緑地面積 【目標達成】 市町村へ緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画の策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度の活用に向けた技術的指導、支援により、制度活用等による緑地面積の確保を促進した。 また、外部要因として市町村合併に伴う都市計画区域の拡大等により緑地面積が増加した。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
自転車利用環境の整備 (H26～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	949百万円 (759百万円)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る	【H30年度目標】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備:0.3km	【H30年度実績】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備:0.5km	達成	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	沖縄都市モノレールの区間延長のための整備を実施するとともに、沖縄自動車道と終着駅とを連結するIC整備を実施する	【H30年度目標】 モノレール延長事業進捗率:100%	【H30年度実績】 モノレール延長事業進捗率:98.3%	達成	
公共交通利用環境改善事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率72%	達成	
交通体系整備推進事業(H24～R3) (企画部)	県単事業	292百万円	公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する	【H30年度目標】 関係者協議会の開催2回	【H30年度実績】 関係者協議会の開催2回	達成	
モノレール利用促進対策(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	351百万円 (280百万円)	沖縄都市モノレールの利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷等を行う	【H30年度目標】 アンケート調査 満足度80%以上	【H30年度実績】 アンケート調査 満足度88%	達成	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接したパークアンドライド駐車場を整備する	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数:922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数:922台	達成	
バス利用環境改善事業(H25～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	304百万円 (243百万円)	バス停留所への上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進する	【H30年度目標】 バス停上屋の整備数(基):12基	【H30年度実績】 バス停上屋の整備数(基):6基	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
宮古島市スマートコミュニティー実証(H27~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,106百万円 (886百万円)	宮古島においてIT技術を駆使した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う	【H30年度目標】 太陽光余剰電力利活用 量 約1,700kw	【H30年度実績】 太陽光余剰電力利活用 量 約340kw	進展遅れ	
下水汚泥有効利用(H24~R3) (土木建築部)	県事業 市町村事 国土交通省補助	81,980百万円 (53,346百万円)	下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備	【H30年度目標】 有効利用率:100%	【H30年度実績】 有効利用率:100%	達成	
消化ガス有効利用(H24~R3) (土木建築部)	県事業 市町村事業 国土交通省補助	上記に含む	消化ガスを有効利用するための施設を整備	【H30年度目標】 有効利用率:70%	【H30年度実績】 有効利用率:78.5%	達成	
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (一)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延 長:285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延 長:285km	達成	
電気自動車普及促進事業(H28~H30) (宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	25百万円 (20百万円)	低炭素社会構築や生活コスト低減化を図るため、電気自動車の普及促進を図るため、基本計画の策定や実証実験を行う	【H29年度目標】 充電インフラ整備による 効果検証、実証実験実 施によるメリット検証	【H29年度実績】 充電インフラ整備による 効果検証完了、実証実 験実施によるメリット検 証完了	進展	
全島みどりと花いっぱい運動事業(H24~R3) (環境部)	県・市町村等 県単等	48百万円 (一)	全島緑化県民運動推進会議の開催、花のゆりかご事業の実施、CO2吸収量認証制度の周知及び運用の実施	【H30年度目標】 行政、団体、企業等によ る緑化活動の支援	【H30年度実績】 行政、団体、企業等によ る緑化活動の支援 94件	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

成果指標					背景・要因の分析																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合</td> <td>82%</td> <td>58%(H25)</td> <td>49.8%(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2. 文化財の指定件数</td> <td>1,450件</td> <td>1,345件(H23)</td> <td>1,413件(H30)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>3. 史跡等への訪問者数</td> <td>390万人/年</td> <td>327.7万人/年(H22)</td> <td>401.9万人/年(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>4. 市町村文化協会会員数</td> <td>20,000名</td> <td>12,854名(H23)</td> <td>15,295名(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	82%	58%(H25)	49.8%(H30)	進展遅れ	2. 文化財の指定件数	1,450件	1,345件(H23)	1,413件(H30)	進展	3. 史跡等への訪問者数	390万人/年	327.7万人/年(H22)	401.9万人/年(H30)	目標達成	4. 市町村文化協会会員数	20,000名	12,854名(H23)	15,295名(H30)	進展遅れ	<p>(1)しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合 【進展遅れ】 実施した事業・取組には目標値を上回ったものもあるが、しまくとぅばを主に話す高齢者が減少したこと、人口の社会増などの影響により進展遅れとなったと考えられる。「しまくとぅば」普及推進計画に基づき、「しまくとぅば普及センター」の設置運営のほか、県民大会・しまくとぅば語やびら大会を開催するなど、しまくとぅば普及人材の養成及び活用、しまくとぅばに触れる環境の整備等の取組みを行ってきたが、特に若年層において、しまくとぅばを挨拶程度以上話す人の割合は伸び悩んでいることから、進展が遅れている。</p> <p>(2)文化財の指定件数 【進展】 国庫補助事業を活用した文化財の価値を明らかにする調査等の取組により、県や市町村による文化財の指定件数は増加している。</p> <p>(3)史跡等への訪問者数 【目標達成】 史跡内の石畳や案内板等の整備、ガイダンス施設の新設、史跡等を活用したイベントの増加により訪れる機会が増えた。外国人観光客等の増加もあり、順調に訪問者数は増加傾向に推移しており、目標値を達成している。</p>																		
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																												
1. しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	82%	58%(H25)	49.8%(H30)	進展遅れ																																												
2. 文化財の指定件数	1,450件	1,345件(H23)	1,413件(H30)	進展																																												
3. 史跡等への訪問者数	390万人/年	327.7万人/年(H22)	401.9万人/年(H30)	目標達成																																												
4. 市町村文化協会会員数	20,000名	12,854名(H23)	15,295名(H30)	進展遅れ																																												
政策ツール																																																
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営(H29～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>207百万円 (166百万円)</td> <td>普及の中核的機能を果たすしまくとぅば普及センターを運営する</td> <td>【H30年度目標】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64%</td> <td>【H30年度実績】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 49.8%</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>しまくとぅば体験機会の創出(H25～H28) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>156百万円 (124百万円)</td> <td>「しまくとぅば県民大会」や「しまくとぅば語やびら大会」を開催し、しまくとぅばの普及推進を図る</td> <td>【H30年度目標】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64%</td> <td>【H30年度実績】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 49.8%</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>しまくとぅば学習活動の支援(H24～R3) (教育庁)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>高校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する</td> <td>【H30年度目標】 学校設定科目実施校 10校</td> <td>【H30年度実績】 学校設定科目実施校 7校</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>しまくとぅば活用連携協力事業(H24～R3) (教育庁)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>小・中学校の学校教育において、地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 しまくとぅば読本活用率 ・小学校85% ・中学校85%</td> <td>【H30年度実績】 しまくとぅば読本活用率 ・小学校85% ・中学校85%</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>地域の文化継承・発信支援事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県単事業</td> <td>57百万円 (—)</td> <td>各地域の伝統行事・芸能等に関するシンポジウム及び地域の伝統芸能を集めた公演を開催する</td> <td>【H30年度目標】 各地域でのシンポジウム等の開催 3回</td> <td>【H30年度実績】 各地域でのシンポジウム等の開催 4回</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営(H29～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	207百万円 (166百万円)	普及の中核的機能を果たすしまくとぅば普及センターを運営する	【H30年度目標】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64%	【H30年度実績】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 49.8%	進展遅れ	しまくとぅば体験機会の創出(H25～H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	156百万円 (124百万円)	「しまくとぅば県民大会」や「しまくとぅば語やびら大会」を開催し、しまくとぅばの普及推進を図る	【H30年度目標】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64%	【H30年度実績】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 49.8%	進展遅れ	しまくとぅば学習活動の支援(H24～R3) (教育庁)	—	—	高校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する	【H30年度目標】 学校設定科目実施校 10校	【H30年度実績】 学校設定科目実施校 7校	進展	しまくとぅば活用連携協力事業(H24～R3) (教育庁)	—	—	小・中学校の学校教育において、地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等を実施する	【H30年度目標】 しまくとぅば読本活用率 ・小学校85% ・中学校85%	【H30年度実績】 しまくとぅば読本活用率 ・小学校85% ・中学校85%	進展	地域の文化継承・発信支援事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	57百万円 (—)	各地域の伝統行事・芸能等に関するシンポジウム及び地域の伝統芸能を集めた公演を開催する	【H30年度目標】 各地域でのシンポジウム等の開催 3回	【H30年度実績】 各地域でのシンポジウム等の開催 4回	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																										
しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営(H29～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	207百万円 (166百万円)	普及の中核的機能を果たすしまくとぅば普及センターを運営する	【H30年度目標】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64%	【H30年度実績】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 49.8%	進展遅れ																																										
しまくとぅば体験機会の創出(H25～H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	156百万円 (124百万円)	「しまくとぅば県民大会」や「しまくとぅば語やびら大会」を開催し、しまくとぅばの普及推進を図る	【H30年度目標】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64%	【H30年度実績】 しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 49.8%	進展遅れ																																										
しまくとぅば学習活動の支援(H24～R3) (教育庁)	—	—	高校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する	【H30年度目標】 学校設定科目実施校 10校	【H30年度実績】 学校設定科目実施校 7校	進展																																										
しまくとぅば活用連携協力事業(H24～R3) (教育庁)	—	—	小・中学校の学校教育において、地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等を実施する	【H30年度目標】 しまくとぅば読本活用率 ・小学校85% ・中学校85%	【H30年度実績】 しまくとぅば読本活用率 ・小学校85% ・中学校85%	進展																																										
地域の文化継承・発信支援事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	57百万円 (—)	各地域の伝統行事・芸能等に関するシンポジウム及び地域の伝統芸能を集めた公演を開催する	【H30年度目標】 各地域でのシンポジウム等の開催 3回	【H30年度実績】 各地域でのシンポジウム等の開催 4回	達成																																										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県文化財保護審議会の開催(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>2百万円 (-)</td> <td>沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催するとともに、専門部会において調査を行う</td> <td>【H30年度目標】 文化財保護審議会の開催1回</td> <td>【H30年度実績】 文化財保護審議会の開催2回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>史跡等の整備(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 市町村事業 文部科学省補助</td> <td>1,451百万円 (1,169百万円)</td> <td>国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業を実施する</td> <td>【H30年度目標】 県及び市町村の史跡、名勝の整備:16件</td> <td>【H30年度実績】 県及び市町村の史跡、名勝の整備:15件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>島くとうば保存・継承の取り組み(H24～R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>80百万円 (64百万円)</td> <td>島くとうばの継承発展に向けて、普及啓発等を行う</td> <td>島くとうば小冊子の配布や活用率、HPでの公開等</td> <td>【H24～H29年度】 達成市町村割合 71%</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>与那国島歴史文化交流支援事業(H25～H28) (与那国町)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>316百万円 (253百万円)</td> <td>与那国島に関する多種多様な資料を島内外へアピールすることを目的とした「与那国歴史・文化・交流資料館」を整備する</td> <td>【H28年度目標】 「与那国島歴史・文化・交流資料館」の完成</td> <td>【H28年度実績】 「与那国島歴史・文化・交流資料館」の完成</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業(H25～R3) (総務部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>631百万円 (504百万円)</td> <td>歴史資料である琉政文書をデジタル化しインターネットで公開する</td> <td>【H30年度目標】 公開文書へのアクセス数:26,000アクセス</td> <td>【H30年度実績】 公開文書へのアクセス数:24,267アクセス</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>在米沖縄関係資料収集公開事業(H29～R3) (総務部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>30百万円 (24百万円)</td> <td>米国国立公文書館所蔵の戦後の米国統治に関する写真等を収集しインターネットで公開する</td> <td>【H30年度目標】 写真・動画の収集6,300点</td> <td>【H30年度実績】 写真・動画の収集6,314点</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	県文化財保護審議会の開催(H24～R3) (教育庁)	県単事業	2百万円 (-)	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催するとともに、専門部会において調査を行う	【H30年度目標】 文化財保護審議会の開催1回	【H30年度実績】 文化財保護審議会の開催2回	達成	史跡等の整備(H24～R3) (教育庁)	県事業 市町村事業 文部科学省補助	1,451百万円 (1,169百万円)	国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業を実施する	【H30年度目標】 県及び市町村の史跡、名勝の整備:16件	【H30年度実績】 県及び市町村の史跡、名勝の整備:15件	達成	島くとうば保存・継承の取り組み(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	80百万円 (64百万円)	島くとうばの継承発展に向けて、普及啓発等を行う	島くとうば小冊子の配布や活用率、HPでの公開等	【H24～H29年度】 達成市町村割合 71%	進展	与那国島歴史文化交流支援事業(H25～H28) (与那国町)	市町村事業 ソフト交付金	316百万円 (253百万円)	与那国島に関する多種多様な資料を島内外へアピールすることを目的とした「与那国歴史・文化・交流資料館」を整備する	【H28年度目標】 「与那国島歴史・文化・交流資料館」の完成	【H28年度実績】 「与那国島歴史・文化・交流資料館」の完成	達成	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業(H25～R3) (総務部)	県事業 ソフト交付金	631百万円 (504百万円)	歴史資料である琉政文書をデジタル化しインターネットで公開する	【H30年度目標】 公開文書へのアクセス数:26,000アクセス	【H30年度実績】 公開文書へのアクセス数:24,267アクセス	達成	在米沖縄関係資料収集公開事業(H29～R3) (総務部)	県事業 ソフト交付金	30百万円 (24百万円)	米国国立公文書館所蔵の戦後の米国統治に関する写真等を収集しインターネットで公開する	【H30年度目標】 写真・動画の収集6,300点	【H30年度実績】 写真・動画の収集6,314点	達成	(4)市町村文化協会会員数 【進展遅れ】 沖縄県文化協会と協会運営や各市町村会員数の増加に向けて意見交換を行うとともに、沖縄県文化協会理事会や総会等で検討した事項の情報の共有等に取り組んでいるものの、地域における文化活動の場も多様であることや、会員の高齢化等で会員数については横ばい状態であり進展が遅れている。
事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
県文化財保護審議会の開催(H24～R3) (教育庁)	県単事業	2百万円 (-)	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催するとともに、専門部会において調査を行う	【H30年度目標】 文化財保護審議会の開催1回	【H30年度実績】 文化財保護審議会の開催2回	達成																																																		
史跡等の整備(H24～R3) (教育庁)	県事業 市町村事業 文部科学省補助	1,451百万円 (1,169百万円)	国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業を実施する	【H30年度目標】 県及び市町村の史跡、名勝の整備:16件	【H30年度実績】 県及び市町村の史跡、名勝の整備:15件	達成																																																		
島くとうば保存・継承の取り組み(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	80百万円 (64百万円)	島くとうばの継承発展に向けて、普及啓発等を行う	島くとうば小冊子の配布や活用率、HPでの公開等	【H24～H29年度】 達成市町村割合 71%	進展																																																		
与那国島歴史文化交流支援事業(H25～H28) (与那国町)	市町村事業 ソフト交付金	316百万円 (253百万円)	与那国島に関する多種多様な資料を島内外へアピールすることを目的とした「与那国歴史・文化・交流資料館」を整備する	【H28年度目標】 「与那国島歴史・文化・交流資料館」の完成	【H28年度実績】 「与那国島歴史・文化・交流資料館」の完成	達成																																																		
琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業(H25～R3) (総務部)	県事業 ソフト交付金	631百万円 (504百万円)	歴史資料である琉政文書をデジタル化しインターネットで公開する	【H30年度目標】 公開文書へのアクセス数:26,000アクセス	【H30年度実績】 公開文書へのアクセス数:24,267アクセス	達成																																																		
在米沖縄関係資料収集公開事業(H29～R3) (総務部)	県事業 ソフト交付金	30百万円 (24百万円)	米国国立公文書館所蔵の戦後の米国統治に関する写真等を収集しインターネットで公開する	【H30年度目標】 写真・動画の収集6,300点	【H30年度実績】 写真・動画の収集6,314点	達成																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-イ 文化の担い手の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県芸術文化祭参加者数	10,000人	6,887人(H22)	8,090人(H30)	進展遅れ
2. 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	12,500人/年	11,600人/年(H23)	12,199人/年(H30)	進展
3. 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	15,301人	1,519人(H23)	11,194人(H30)	達成見込
4. 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	13,000人	11,834人(H23)	11,881人(H30)	進展遅れ
5. 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	65%	58%(H23)	67.3%(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1)沖縄県芸術文化祭参加者数
【進展遅れ】
沖縄県芸術文化祭参加者数の増加への取組として、県内マスコミへの後援依頼、共催依頼を行ったほか、沖縄県立博物館・美術館の本展以外に東村及び恩納村での写真選抜展を行っている。会場使用料の減免が今年度からできなくなり、広報に係る予算の確保が限られている中、新聞の掲載回数を増やすなど工夫した結果、昨年度より本展等の参加者数がやや増加しており、進展は遅れているものの参加者は増加している。

(2)沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数
【進展】
県や市町村において一括交付金活用を含む大会派遣費等の助成拡充等に取り組み、参加者数は基準値よりも増加傾向が見られるが、少子化による生徒数減や会場のキャパシティが課題となり伸び悩んでいる。

(3)伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)
【達成見込】
これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施したことにより、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を着実に育て、目標値を達成する見込みである。伝承者のなかから文化財の保持者として認定される者も出てくるなど、文化財の保存継承につながっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県芸術文化祭事業費(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	35百万円(一)	沖縄県芸術文化祭を開催し、県民の多様な芸術文化活動を奨励するとともに鑑賞の機会を提供する	【H30年度目標】 沖縄県芸術文化祭の開催1回	【H30年度実績】 沖縄県芸術文化祭の開催1回	達成
青少年文化活動事業費(H24~R3) (教育庁)	県単事業	74百万円(一)	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟等が行う派遣費助成への補助を行う	【H30年度目標】 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数 12,000人	【H30年度実績】 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数 12,199人	達成
伝承者養成・技術錬磨事業(H24~R3) (教育庁)	県単事業	26百万円(一)	各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に行う実技研修等に補助を行う	【H30年度目標】 伝承者の養成数 1,400人	【H30年度実績】 伝承者の養成数 1,482人	達成
文化振興事業費(H24~R3) (教育庁)	県単事業	5百万円(一)	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業を実施する	【H30年度目標】 鑑賞児童生徒数 12,650人	【H30年度実績】 鑑賞児童生徒数 11,881人	進展遅れ
教育研究事業費(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	1,149百万円(一)	沖縄県立芸術大学における教育活動及び教員による研究活動を推進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む) 62.9%	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む) 67.3%	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-イ 文化の担い手の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
芸大就職キャリア支援事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	35百万円 (一)	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓などの就職キャリア支援事業を実施する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む) 62.9%	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む) 67.3%	達成
デザイン・くくり担い手育成事業(H24～R3) (南風原町)	市町村事業 ソフト交付金	70百万円 (40百万円)	伝統工芸品である琉球絣の生産工程のひとつである「デザイン・くくり」の技術者を育成する	【H29年度目標】 デザインくくり技術者4名 育成	【H29年度実績】 デザインくくり技術者4名 技術取得	達成

(4)文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数
【進展遅れ】
 指導主事等研修会や小中学校校長研修会等で芸術鑑賞機会提供事業の説明や資料提供を行い周知し応募校は確保しているが、離島など児童生徒数が少ない学校が多く採択される場合もあり、目標値に届いていない。

(5)県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)
【目標達成】

県立芸術大学において、芸術活動の継続を希望する卒業・終了生に対して、共同研究員などの大学のインキュベーション機能の周知や、就職支援の取組を行った。好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったこともあり、目標値(65%)を、2.3ポイント上回る67.3%となり目標を達成している。卒業生の主な就職先は、伝統工芸、伝統芸能方面のほか、広告、印刷、ウェブコンテンツ制作、演奏家、音響関係など学習した技術・技能を活かせる業種が中心となっている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-ウ 文化活動を支える基盤の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	県立博物館・美術館の入場者数	500,000人	452,502人(H22)	504,894人(H30)	目標達成
2.	国立劇場おきなわの入場者数	64,000人	62,497人(H23)	58,417人(H30)	進展遅れ
3.	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	147,000人	149,527人(H23)	167,671人(H30)	目標達成
4.	県文化協会加入率	70.7%	63.4%(H23)	65.8%(H30)	進展遅れ

(1)県立博物館・美術館の入場者数
【目標達成】
国内外からの観光客の増加及び県民の幅広い興味に対応するため、展覧会の内容の充実をはじめ、ソフト交付金事業を活用し、館内サインやHPの多言語化等、利便性向上や情報発信の強化に取り組んだ結果、展覧会入場者及びイベントへの観光客を含む入場者数は増加し、入館者数の目標値(R3年度)500,000人を達成している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
博物館・美術館の管理運営(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	748百万円 (一)	博物館常設展示の魅力アップや沖縄美術史の認知度向上等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む	【H30年度目標】 入館者数 474,000人	【H30年度実績】 入館者数 504,894人	達成
伝統芸能公演への支援(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	260百万円 (一)	国立劇場おきなわと連携して、伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る	【H30年度目標】 伝統芸能公演の開催件数 13件	【H30年度実績】 伝統芸能公演の開催件数 13件	達成
沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	899百万円 (719百万円)	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う	【H30年度目標】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5%	【H30年度実績】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 57.9%	達成
沖縄県文化振興会への支援と連携(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	260百万円 (一)	(公財)沖縄県文化振興会が実施する文化事業等に対する補助を行う	【H30年度目標】 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数 147,758人	【H30年度実績】 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数 167,671人	達成
地域の文化継承・発信支援事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	57百万円 (一)	各地域の伝統行事・芸能等に関するシンポジウム及び地域の伝統芸能を集めた公演を開催する	【H30年度目標】 各地域でのシンポジウム等の開催 3回	【H30年度実績】 各地域でのシンポジウム等の開催 4回	達成

(2)国立劇場おきなわの入場者数
【進展遅れ】
台風等の影響により平成30年度の入場者数は伸び悩んだが、普及促進事業でのバス助成や学校でのワークショップ、県内おでかけ公演により、特に若い世代に沖縄の伝統芸能を身近に感じる機会を作ることによって国立劇場おきなわの認知度の強化を図っている。

(3)県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数
【目標達成】
県内文化団体が行う持続的な文化芸術活動への支援や、(公財)沖縄県文化振興会が実施する沖縄県芸術文化祭・伝統芸能公演等への支援、文化団体が行う文化芸術関連イベントへの後援等を行った結果、着実に来場者数は増加しており目標値を達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-ウ 文化活動を支える基盤の形成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
生涯学習・文化振興拠点整備事業(H24～H28) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	1,962百万円 (1,438百万円)	文化振興及び生涯学習を振興するための拠点施設を整備する	【H28年度目標】 生涯学習・文化振興拠点施設の本体工事完成	【H28年度実績】 生涯学習・文化振興拠点施設の本体工事完成	達成

(4)県文化協会加入率

【進展遅れ】

国立劇場おきなわでの伝統芸能公演や各地域でのシンポジウム開催等、自らが住んでいる地域の文化についてさらに関心を持ってもらうとともに、沖縄県文化協会について周知を図ることで文化協会が未結成の市町村に対して発足を促しているものの、各地域の人手不足などにより進展が遅れている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-エ 文化の発信・交流

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県が支援した文化交流イベントの来場者数	40,000人	14,960人(H23)	34,419人(H30)	達成見込
2. 世界エイサー大会の来場者数	6,000人	64,900人(H23)	1,500人(H30)	進展遅れ
3. 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	700人	10人(H23)	535人(H30)	達成見込
4. 県外・海外からの空手関係者来訪数	9,400人	80人(H24)	7,169人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)県が支援した文化交流イベントの来場者数
【達成見込】
 沖縄芸能などを通じて文化関連団体が行う県外・海外との交流を図るための取組に対する支援や、音楽イベントやエイサーを通じた県外、海外との文化交流イベントへの後援など側面的な支援を行った結果、目標値を達成する見込みである。

(2)世界エイサー大会の来場者数
【進展遅れ】
 平成25年度から民間主導型へ移行し、県は、大会開催にあたり、事業の共催や実行委員として運営に関わるなどの側面的支援を行うとともに、コンテスト形式(競技)から交流会形式に変更し、大会日数が減となったことなどから来場者数が減となり、進展が遅れているものの、エイサー等を通じた体験型文化交流に繋がっている。

(3)文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)
【達成見込】
 一括交付金を活用することで、派遣できる生徒数を大幅に増やすことができ、目標値を達成する見込である。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
文化観光戦略推進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成
世界エイサー大会開催支援事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	97百万円 (-)	県内外、海外のエイサー団体を集めた世界大会を民間主導で開催する	【H30年度目標】 世界エイサー大会の来場者数 1,800人	【H30年度実績】 世界エイサー大会の来場者数 1,500人	概ね達成
芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	23百万円 (18百万円)	書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施する	【H30年度目標】 帰国後、海外の大学への進学や留学に興味を持った(とアンケートで回答した)割合 80%以上	【H30年度実績】 帰国後、海外の大学への進学や留学に興味を持った(とアンケートで回答した)割合 95%	達成
芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	145百万円 (116百万円)	音楽、美術・工芸、郷土芸能の芸術分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、アメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施する	【H30年度目標】 帰国後、海外の大学への進学や留学に興味を持った(とアンケートで回答した)割合 80%以上	【H30年度実績】 帰国後、海外の大学への進学や留学に興味を持った(とアンケートで回答した)割合 98%	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開番号・名称	1-(4)-エ 文化の発信・交流

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄空手の振興(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	578百万円 (462百万円)	国際セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、沖縄空手の普及・啓発並びに世界の空手愛好家の来訪促進、指導者・後継者の育成を図る	【H30年度目標】 県外・海外からの空手関係者来訪数 6,900人	【H30年度実績】 県外・海外からの空手関係者来訪数 7,169人	達成
伝統行事・イベントへの支援 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	521百万円 (293百万円)	各市町村において、伝統文化の継承と観光客誘客を図るため、各種伝統行事やイベントへ支援を行う	行事・イベントへの来場者数等	【H24～H29年度】 達成市町村割合 87%	進展

(4)県外・海外からの空手関係者来訪数
【達成見込】
『沖縄空手の振興』事業を実施し、沖縄空手振興ビジョン及び同ロードマップの策定、空手関係イベント及び国際大会の開催、沖縄空手会館を拠点とした利活用事業等を展開することで、空手の認知度が高まり、県外・海外からの空手関係者の来訪に繋がった。
また、空手が2020年東京オリンピックの正式種目となったことから、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信する絶好の機会と捉え、より一層効果的な事業の推進に取り組む。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
84条 地域文化の振興	国 地方公共団体	法第84条に基づき、しまくとぅばの保存・継承、文化の担い手の育成、文化活動を支える基盤の形成、地域文化の発信などの施策に取り組んだ結果、「魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること」や「文化芸術に触れる機会が増加していること」の項目において、県民の満足度が向上している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成
施策展開番号・名称	1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)	6,021人	0人(H23)	5,258人(H30)	達成見込
2. 県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	13,000人/年	521人/年(H23)	15,375人/年(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1)伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)
【達成見込】
 地域の伝統芸能を集めた「特選 沖縄の伝統芸能」公演及び各地域におけるシンポジウムについて積極的な広報活動に取り組んだことから、R3年度の目標値は達成する見込み。

(2)県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数
【目標達成】
 市町村が実施する文化芸術関連イベントへの補助事業の実施や後援等の取組により、来場者数は増加しており、目標値を達成している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	57百万円	地域の伝統芸能を集めた公演、及び各地域の伝統行事・芸能等をテーマに文化講演(シンポジウム等)を開催する	【H30年度目標】 地域の伝統芸能を集めた公演 1回	【H30年度実績】 地域の伝統芸能を集めた公演 1回	達成
文化情報等プラットフォーム形成推進事業(H29~R1) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	25百万円 (20百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う	【H30年度目標】 サイトのアクセス件数 30,000件/年	【H30年度実績】 サイトのアクセス件数 35,637件/年	達成
古民家の保全・継承(H25~R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	10百万円 (5百万円)	地域に根付いた古民家を保存・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う	【H30年度目標】 シンポジウムの開催 1回	【H30年度実績】 シンポジウムの開催 1回	達成
文化財の保存及び文化財周辺の整備(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	588百万円 (471百万円)	文化財を保存するとともに、文化財を観光資源として活用するための周辺整備を行う	文化財保存のための調査及び整備、文化財の説明板設置や散策道等の整備等	【H24~H29年度実績】 達成市町村割合100%	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成
施策展開番号・名称	1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり

政策ツール	背景・要因の分析																
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #5cb85c; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 80px;"> <td colspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-top: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #8b4513; color: white;"> <th style="width: 10%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 80%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 150px;"> <td colspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし			
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況													
該当なし																	
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)															
該当なし																	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成
施策展開番号・名称	1-(5)-イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 工芸品生産額	65.0億円	41.3億円(H22)	40.2億円(H29)	進展遅れ
2. 工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22)	1,791人(H29)	進展遅れ
3. 従事者一人当たりの工芸品生産額	3,300千円	2,422千円(H22)	2,244千円(H29)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)工芸品生産額
【進展遅れ】
 「工芸・ファッション産業宣伝普及事業」において首都圏における常設展示場の設置や、沖縄工芸ふれあい広場事業における伝統工芸品の認知度向上のための展示会や普及活動等を実施し目標値を達成しているが、成果指標は進展遅れとなった。
 県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高め、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことにより、需要に対して生産が追いつかない現状が要因と考えられる。

(2)工芸産業従事者数
【進展遅れ】
 年間5～6産地組合が実施している「後継者育成事業」においては、毎年30名前後の後継者を育成しており、工芸振興センターで実施している「高度工芸技術者養成事業」においては、織物、紅型、漆工、木工に関する技術者を毎年20名前後養成している。
 このように各事業の取組により毎年一定数の技術者を輩出しているが、技術、技法の習得及び十分な収入を得るには長期間を要するため、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工芸産業振興基盤の整備 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	674百万円 (476百万円)	人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備	【H30年度目標】 埋蔵文化財発掘調査の完了	【H30年度実績】 埋蔵文化財発掘調査の完了	達成
後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	130百万円 (一)	各産地が行う後継者育成事業への補助。また、紅型等4分野の若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を実施	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数:6件 高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数:6件 高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成
原材料の安定確保(H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	29百万円 (一)	喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修等と、琉球藍に関する基礎データ収集および研究等を実施	【H30年度目標】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	【H30年度実績】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	達成
工芸・ファッション産業宣伝普及事業(H26～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (221百万円)	首都圏にて、本県の工芸品お常設展示・販売場を設置し、製作実演・制作体験等の企画展を実施	【H30年度目標】 来場者数:60,000人 メディア取材(TV、新聞、雑誌等):10件	【H30年度実績】 来場者数:59,984人 メディア取材:14件	達成
織物検査事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	95百万円 (一)	県内9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施	【H30年度目標】 検査員配置数:10人	【H30年度実績】 検査員配置数:10人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成
施策展開番号・名称	1-(5)-イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	21百万円 (-)	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催	【H30年度目標】 沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	【H30年度実績】 沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	達成
沖縄工芸ブランド強化事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	39百万円 (-)	三線及び琉球ガラスについて、展示販売会等の普及活動を実施するとともに、国指定伝統的工芸品を目指した調査を実施	【H30年度目標】 国指定工芸品:1件	【H30年度実績】 国指定工芸品:1件	進展遅れ
工芸製品新ニーズモデル創出事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	57百万円 (-)	現代の消費者ニーズに対応した商品開発を行う工芸事業者に対し、マーケティングや試作品開発等の支援を実施	【H30年度目標】 製品開発数:30アイテム	【H30年度実績】 製品開発数:32アイテム	達成

(3)従事者一人当たりの工芸品生産額
【進展遅れ】
 「工芸製品新ニーズモデル創出事業」等を実施し、現代のニーズに対応した商品開発、販路開拓や宣伝活動などの取り組みを行ったが、成果指標は進展遅れとなった。
 県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高め、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことにより、需要に対して生産が追いつかない現状が要因と考えられる。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成
施策展開番号・名称	1-(5)-ウ 文化コンテンツ産業の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 文化コンテンツ関連産業事業所数	258事業所	257事業所(H21)	261事業所(H28)	目標達成
2. 県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	30件	3件(H23)	21件(H30)	進展
3. 観光客の「文化観光」の比率	30%	10.8%(H24)	11.8%(H29)	進展遅れ
4. 観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	9,000円	7,831円(H22)	6,485円(H29)	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
文化資源を活用した新事業の創出(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	899百万円 (719百万円)	文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する	【H30年度目標】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5%	【H30年度実績】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 57.9%	達成
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(H24～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	187百万円 (149百万円)	投資ファンドによるコンテンツ制作資金の供給及び制作段階に応じたハンズオン支援を行う	【H29年度目標】 有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成	【H29年度実績】 プロデューサーの育成 15名	進展
アーツマネージャー育成事業(H25～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	126百万円 (97百万円)	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施する	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名程度	【H29年度実績】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名	達成
文化観光戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成

背景・要因の分析

(1)文化コンテンツ関連産業事業所数

【目標達成】

沖縄文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作費用に対する資金面への支援や、制作段階に応じたハンズオン支援を行った結果、コンテンツ制作のノウハウが蓄積されたほか、プロデューサー等の人材育成や、文化等を活用したコンテンツの創出等が図られ、また好調な国内景気を反映して、県内の文化観光コンテンツ関連産業事業所数は平成28年度に261事業所となっており、目標値を達成している。

(2)県が支援したビジネスの事業化件数(累計)

【進展】

文化芸術活動の持続的発展に資する取組を県内文化団体から公募し、採択された取組について補助を行うとともに、文化の専門人材によるハンズオン支援を行った結果、地域における文化活動の場が多様であり、担い手も高齢化しつつあるものの、ビジネス展開に繋がる取組等の支援件数は平成30年で累計で21件となっており、R3年度の目標値に向けて進展している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成
施策展開番号・名称	1-(5)-ウ 文化コンテンツ産業の振興

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)観光客の「文化観光」の比率 【進展遅れ】 沖縄の文化・芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うとともに、国内外の旅行情報発信サイトやSNS、旅行代理店等との連携、外国人観光客に向けた舞台公演ガイドの多言語化を実施し、舞台公演の鑑賞に繋がる取組を行った。 しかし、未だ認知の浸透が十分でないため、進展遅れとなった。 引き続き、文化観光戦略推進事業等において、より効果的なプロモーション等を模索しながら実施し、「文化観光」の認知度向上に向けた取り組みを強化する。</p> <p>(4)観光客の「娯楽・入場費」の消費単価 【進展遅れ】 沖縄の文化・芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うとともに、国内外の旅行情報発信サイトやSNS、旅行代理店等との連携、外国人観光客に向けた舞台公演ガイドの多言語化を実施し、舞台公演の鑑賞に繋がる取組を行った。 しかし、未だ認知の浸透が十分でないため、進展遅れとなった。 引き続き、文化観光戦略推進事業等において、より効果的なプロモーション等を模索しながら実施し、観光客の「娯楽・入場費」の消費単価増に向けた取り組みを強化する。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84条 地域文化の振興</td> <td>国 地方公共団体</td> <td>法第84条に基づき、しまくとぅばの保存・継承、文化の担い手の育成、文化活動を支える基盤の形成、地域文化の発信などの施策に取り組んだ結果、「魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること」や「文化芸術に触れる機会が増加していること」の項目において、県民の満足度が向上している。</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	84条 地域文化の振興	国 地方公共団体	法第84条に基づき、しまくとぅばの保存・継承、文化の担い手の育成、文化活動を支える基盤の形成、地域文化の発信などの施策に取り組んだ結果、「魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること」や「文化芸術に触れる機会が増加していること」の項目において、県民の満足度が向上している。					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
84条 地域文化の振興	国 地方公共団体	法第84条に基づき、しまくとぅばの保存・継承、文化の担い手の育成、文化活動を支える基盤の形成、地域文化の発信などの施策に取り組んだ結果、「魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること」や「文化芸術に触れる機会が増加していること」の項目において、県民の満足度が向上している。													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 市町村景観行政団体数	41団体	21団体(H23年度)	34団体(H30年度)	進展
2. 景観地区数	24地区	3地区(H23年度)	8地区(H30年度)	進展遅れ
3. 景観アセスメント数	80件	0件(H23年度)	45件(H30年度)	進展
4. 景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	10,080m	4,850m(H23年度)	9,693m(H30年度)	達成見込
5. 無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	173.2km	109km(H23年度)	154.7km(H30年度)	達成見込
6. 自然環境に配慮した河川整備の割合	70.2%	63.2%(H23年度)	67.8%(H30年度)	進展
7. 歴史景観と調和する都市公園の供用面積	56.9ha	32.0ha(H22年度)	35.0ha(H30年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)市町村景観行政団体数

【進展】

市町村の景観行政団体移行に向け、助言を行ったほか、市町村職員を対象とした研修等を毎年実施し、景観行政コーディネーター(平成25年度以降のべ約400人)の育成等に取り組んできたことで景観行政団体の登録数は目標34件に対して実績34件と順調に進展している。今後は景観計画策定支援や景観行政団体移行促進を行うことでR3年の目標を達成する見込み。

(2)景観地区数

【進展遅れ】

景観地区制度浸透を図り市町村職員を対象とした研修等の実施により市町村の取組みを推進した。H23年度の3地区からH30年度までに8地区と実績を伸ばしているが、全国的に指定の実績が少ないこともあり、引き続き制度の浸透を図る必要がある。当初の目標値が高いこともあり目標の達成は困難である。

(3)景観アセスメント数

【進展】

土木建築部所管の道路、河川、営繕、港湾、海岸事業における設計等で有識者を招請して事業景観アドバイス会議を開催し景観アセスメントを実施したものの、景観評価委員会における対象事業の選定・審査をふまえ、事業毎に満遍なく実施することが求められたことや景観検討の時期が事業進捗に左右されることからH30年度までの実績は45件となり目標50件を下回った。R3年度までに35件を実施することで目標を達成する見込み。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄らしい風景づくり促進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定の助言等を行う	【H30年度目標】 景観行政団体数(累計): 34団体	【H30年度実績】 景観行政団体数(累計): 34団体	達成
沖縄らしい風景づくり促進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	公共事業における景観アセスメントの実施等により、良好な景観形成を図る	【H30年度目標】 景観アセスメント実施(累計):50件	【H30年度実績】 景観アセスメント実施(累計):45件	達成
自然環境に配慮した河川の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	19,344百万円 (17,409百万円)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る	【H30年度目標】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり):6.4km	【H30年度実績】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり):5.7km	達成
景観・親水性に配慮した海岸の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	4,795百万円 (3,910百万円)	自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う	【H30年度目標】 利用者に配慮した海岸整備延長(累計):8,511m	【H30年度実績】 利用者に配慮した海岸整備延長(累計):9,693m	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
都市公園における風景づくり(H24～R3) (土木建築部)	国・県事業 国直轄 国土交通省補助	5,579百万円 (2,789百万円)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う	【H30年度目標】 供用面積(都市公園の整備):33.5ha	【H30年度実績】 供用面積(都市公園の整備):35ha	達成
無電柱化推進事業(H24～R3) (土木建築部)	国・県・市町村事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成
沖縄らしい景観計画の策定(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	147百万円 (118百万円)	沖縄らしい魅力ある景観形成を図るための計画を策定する	景観計画策定のための調査、景観計画の策定	【H29～H29年度実績】 達成市町村割合90%	進展
施設型共同墓整備事業(H27～H29) (浦添市)	市町村事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	市民の墓地需要及び新たな墓地建設の抑制及び点在化する既存墓地の集約化を図る施設を整備する	施設型共同墓建設工事の完了	施設型共同墓建設工事の完了	達成

(4)景観・親水性に配慮した海岸整備の延長
【達成見込】
 うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)等において、住民や漁業協同組合等の合意形成による景観・親水性に配慮した石積護岸など海岸の整備を実施したことにより、利用者に配慮した整備延長は平成30年度までの目標値8,511mに対し実績値は9,693mとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。

(5)無電柱化整備総延長(良好な景観形成)
【達成見込】
 観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

(6)自然環境に配慮した河川整備の割合
【進展】
 国場川や小波津川など19河川で景観に配慮した多自然型川作りを実施したものの、用地取得難航箇所や米軍提供施設内に位置する河川の整備に遅れが生じていることから、H30年度までの目標を若干下回ったが、93.9%の達成割合で、事業は順調に進捗していることから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり

政策ツール			背景・要因の分析						
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84条の2 良好な景観の形成</td> <td>県</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システム(景観アセス)の運用開始(H29～) ・景観形成に向けた研修やワークショップ(県内12地区)や小学校における風景学習の実施 ・沿道景観向上に向けたガイドラインの作成 ・地域素材である赤瓦の使用促進のための助成を実施 </td> </tr> </tbody> </table>			沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	84条の2 良好な景観の形成	県	<ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システム(景観アセス)の運用開始(H29～) ・景観形成に向けた研修やワークショップ(県内12地区)や小学校における風景学習の実施 ・沿道景観向上に向けたガイドラインの作成 ・地域素材である赤瓦の使用促進のための助成を実施 	<p>(7)歴史景観と調和する都市公園の供用面積 【進展遅れ】 首里城公園や中城公園等において園路などの整備を行った結果、H30年度までの目標を上回っている。引き続き公園用地の取得など市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進することで、R3年度の目標値を達成する見込み。 外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。</p>
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)							
84条の2 良好な景観の形成	県	<ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システム(景観アセス)の運用開始(H29～) ・景観形成に向けた研修やワークショップ(県内12地区)や小学校における風景学習の実施 ・沿道景観向上に向けたガイドラインの作成 ・地域素材である赤瓦の使用促進のための助成を実施 							

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県民による緑化活動件数	65件	55件(H23)	62件(H30)	達成見込
2. 都市計画区域内緑地面積	69,013ha	65,155ha(H18)	75,056ha(H23)	目標達成
3. 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	11.2㎡/人	10.6㎡/人(H22)	10.9㎡/人(H29)	進展
4. 主要道路における緑化延長	300km	0km(H23)	285km	達成見込

背景・要因の分析

(1)県民による緑化活動件数

【達成見込】

県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動件数が増加している。

外部要因としては、緑化活動団体からの緑化技術等の支援の求めに対して、インターネットによる技術書の提供などを実施したことから、取組が活性化されているものと思慮される。

(2)都市計画区域内緑地面積

【目標達成】

市町村へ緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画の策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度の活用に向けた技術的指導、支援により、制度活用等による緑地面積の確保を促進した。

また、外部要因として市町村合併に伴う都市計画区域の拡大等により緑地面積が増加した。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
全島みどりと花いっぱい運動事業(H24~R3)(環境部)	県単事業	48百万円(ー)	全島緑化県民運動推進会議の開催、花のゆりかご事業の実施、CO2吸収量認証制度の周知及び運用の実施	【H30年度目標】行政、団体、企業等による緑化活動の支援	【H30年度実績】行政、団体、企業等による緑化活動の支援94件	進展
緑化推進費(H24~R3)(環境部)	県単事業	62百万円(ー)	県植樹祭、緑化に関する各種コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を実施	【H30年度目標】植樹祭、緑化コンクールの開催	【H30年度実績】植樹祭、緑化コンクールを開催した	達成
都市公園における緑化等の推進(H24~R3)(土木建築部)	国直轄 県事業 国土交通省補助 市町村事業 ハード交付金	20,893百万円(10,446百万円)	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う	【H30年度目標】供用面積(都市公園の整備)1,539ha	【H30年度実績】供用面積(都市公園の整備)1,536ha	達成
沖縄フラワークリエイション事業(H24~R3)(土木建築部)	県ソフト交付金	3,071百万円(2,457百万円)	観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】道路緑化・重点管理延長72.5km	【H30年度実績】道路緑化・重点管理延長80.0km	達成
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	5,833百万円(ー)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】道路緑化・育成管理延長285km	【H30年度実績】道路緑化・育成管理延長285km	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p>主な予算事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #f4a460;"> <th style="width: 15%;">事業名 (事業年度)</th> <th style="width: 15%;">事業の種別</th> <th style="width: 15%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 20%;">事業の概要</th> <th style="width: 15%;">目標値</th> <th style="width: 15%;">実績値</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #f4c1b1;"> <td>緑化景観を創出するための花木の植栽等 (H24～H28) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>749百万円 (596百万円)</td> <td>亜熱帯ならではの沖縄らしい緑化景観を創出するための花木の植栽等を行う</td> <td>観光客の満足度、植栽本数、デイゴ枯木の減少等</td> <td>【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 74%</td> <td style="text-align: center;">進 展</td> </tr> </tbody> </table>	事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	緑化景観を創出するための花木の植栽等 (H24～H28) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	749百万円 (596百万円)	亜熱帯ならではの沖縄らしい緑化景観を創出するための花木の植栽等を行う	観光客の満足度、植栽本数、デイゴ枯木の減少等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 74%	進 展	<p>(3)都市計画区域における一人当たりの都市公園面積</p> <p>【進展】 県営公園及び市町村営公園において園路、広場等の整備を行った。直近の実績値(H29年度)はH30年度目標値を下回っているものの、H30年度実績は11.0㎡/人(達成)となる見込みである。</p> <p>引き続き公園用地の取得など市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進することで、R3年度の目標値を達成する見込み。</p> <p>外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況									
緑化景観を創出するための花木の植栽等 (H24～H28) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	749百万円 (596百万円)	亜熱帯ならではの沖縄らしい緑化景観を創出するための花木の植栽等を行う	観光客の満足度、植栽本数、デイゴ枯木の減少等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 74%	進 展									

<p>税制等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #76b82a; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #d9ead3;"> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red;">該 当 な し</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該 当 な し				<p>(4)主要道路における緑化延長</p> <p>【達成見込】 有識者を含めた検討会議を行い、平成29年3月に「沿道景観向上技術ガイドライン」を策定し、雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んでいる。また、平成24年度から、沖縄振興特別推進交付金を活用し、観光地へアクセスする主要道路等の修景に取り組んだ結果、主要道路の緑化延長も順調に伸びている。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
	該 当 な し										

<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #8e8e8e; color: white;"> <th style="width: 20%;">沖縄法条文番号・見出し</th> <th style="width: 20%;">実施主体</th> <th style="width: 60%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #fce4d6;"> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>	沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)		該 当 な し		
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
	該 当 な し						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	1,800件	518件(H23年度)	1,406件(H30年度)	進展
2. 全住宅のバリアフリー化率	48.7%	32.5%(H20年度)	31.5%(H25年度)	進展遅れ
3. 県営住宅のバリアフリー化率	30.4%	22.8%(H22年度)	29.0%(H30年度)	達成見込
4. ノンステップバス導入率	70.0%	1.3%(H22年度)	72%(H30年度)	目標達成
5. 都市公園のバリアフリー化率	39.4%	25.6%(H22年度)	30.1%(H29年度)	進展遅れ
6. バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	27港	20港(H23年度)	23港(H29年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)
【進展】
 福祉のまちづくり条例適合施設数を増加させるためには、適切な指導・助言が必要であり、事前協議を実施する各機関と事務担当者会議で意見交換を行い、福祉のまちづくり条例について理解を深めることで運用の適正化・効率化を図った。また、同条例の概要を県ホームページに掲載したほか、事務手続に係るチラシを作成、事業者へ配布すること等により制度の周知を図り、目標に対し進展している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進(H24~R3)(子ども生活福祉部)	県単事業	4.5百万円(一)	多数の者が利用する公共施設等におけるバリアフリー化を促進する	【H30年度目標】福祉のまちづくり条例適合施設数:132件	【H30年度実績】福祉のまちづくり条例適合施設数:115件	進展
公共交通利用環境改善事業(H24~R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	6,840百万円(4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】ノンステップバス導入率66%	【H30年度実績】ノンステップバス導入率72%	達成
都市公園安全・安心対策緊急支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県・市町村事業国土交通省補助ハード交付金等	23,763百万円(11,882百万円)	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う	【H30年度目標】都市公園のバリアフリー率:36%	【H30年度実績】都市公園のバリアフリー率:30.4%	概ね達成
住宅リフォーム促進事業(H25~R2)(土木建築部)	県単事業市町村事業国土交通省補助	171百万円(112百万円)	リフォーム助成事業を実施する市町村に対し、支援を行い、既存住宅の質の向上を図る	【H30年度目標】支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成):600件	【H30年度実績】支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成):442件	進展

(2)全住宅のバリアフリー化率
【進展遅れ】
 住宅リフォーム促進事業は、周知活動によりバリアフリーの必要性が着実に浸透していること等から、住宅リフォーム助成の実施市町村数は平成25年度の3市町から、平成30年度は13市町村と順調に増えている。平成30年度まで2,954件が助成を受けて住宅リフォームを実施しており、概ね順調に進んでいるものの、近年資材価格の高騰や人手不足等の影響により、リフォーム件数が伸び悩んでいる。今後も、勉強会や講習会等で当事業の活用を促すことで、実施市町村数及びリフォーム件数の増加を促進し、R2年度までに目標の4400件を概ね達成する見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

政策ツール							背景・要因の分析														
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮き棧橋整備事業(H24~R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>929百万円 (836百万円)</td> <td>小型船舶への乗り降りや 貨物の積み卸しの安全性、 利便性を確保するため浮 棧橋の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 浮棧橋の整備:水納港 の配置計画</td> <td>【H30年度実績】 浮棧橋の整備:水納港 の配置計画を実施</td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	浮き棧橋整備事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	929百万円 (836百万円)	小型船舶への乗り降りや 貨物の積み卸しの安全性、 利便性を確保するため浮 棧橋の整備を行う	【H30年度目標】 浮棧橋の整備:水納港 の配置計画	【H30年度実績】 浮棧橋の整備:水納港 の配置計画を実施	進 展	<p>(3)県営住宅のバリアフリー化率 【達成見込】 公営住宅整備事業において、H24~H30で県営南風原第二団地などの県営住宅の建替え等を826戸行っており、その際に室内の段差解消、便所や浴室の手すり設置等を行っている。土地所有者からの承諾等に時間を要する等、県営住宅整備において遅れが生じているものの、県営住宅のバリアフリー化率は順調に改善しており、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
浮き棧橋整備事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	929百万円 (836百万円)	小型船舶への乗り降りや 貨物の積み卸しの安全性、 利便性を確保するため浮 棧橋の整備を行う	【H30年度目標】 浮棧橋の整備:水納港 の配置計画	【H30年度実績】 浮棧橋の整備:水納港 の配置計画を実施	進 展															
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該 当 な し					<p>(4)ノンステップバス導入率 【目標達成】 ノンステップバスについては、ソフト交付金を活用して平成24年度から平成30年度までの6年間に215台の導入を支援しており、対象車両数に占めるノンステップバスの導入率は、平成30年度時点で72%と前倒しで目標達成している。</p>				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																	
該 当 な し																					
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>							沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該 当 な し			<p>(5)都市公園のバリアフリー化率 【進展遅れ】 都市公園においてバリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行っているが、老朽化施設の修繕を緊急的に整備しているため、目標値を下回る結果となった。年13箇所のバリアフリー化対応公園の整備を計画しているが、直近の3年平均実績値は7箇所となっており、進展遅れとなる見込み。 外部要因としては、既に供用している公園内での整備となることから、施工方法や施工時期等について、利用者や地元自治会等との調整に時間を要している。</p>								
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
該 当 な し																					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6)バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数 【進展遅れ】 これまでに浮き桟橋23基の整備を行っており、H30年度の目標を上回っている。 残る4基については、地元の合意形成や整備コスト等について検証しているところであり、整備のあり方も含めて検討を行っており、令和3年度までの目標達成を目指し取組を推進する。 外的要因として、関係者間で海面利用に関する合意形成に時間を要していることが事業進捗に影響している。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.3箇所/100ha	3.2箇所/100ha (H22年度)	3.0箇所/100ha (H29年度)	進展遅れ
2. 事故危険箇所の事故発生件数	9件/年	22件/年(H24年)	9件/年(H28年)	目標達成
3. 県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	35%	0%(H24年)	23.7%(H30年)	進展
4. 無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	173.2km	109km(H23年度)	154.7km(H30年度)	達成見込
5. 土地区画整理事業により整備された宅地面積	2,137ha	1,885ha(H24年)	2,035ha(H30年)	進展
6. 再開発事業により整備された延べ床面積	377,809㎡	239,909㎡(H24年)	347,373㎡(H30年)	達成見込
7. 住民参加による地区計画策定数	76地区	42地区(H23年度)	65地区(H30年度)	進展

背景・要因の分析

(1)歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数

【進展遅れ】

H30年までに12箇所の公園整備を計画しており、H30年までに30箇所の公園を整備した。公園整備箇所は概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に人口集中地区(DID地区)の広がりが大きいため、H30年度目標値を下回っている。R3年度まで公園整備箇所数が計画どおりに進捗した場合も、進展遅れとなる見込み。

外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。

(2)事故危険箇所の事故発生件数

【目標達成】

平成24年に選定された県管理道路の交通事故危険箇所(4箇所)において、沖縄振興公共投資交付金を活用した交通安全施設整備により対策を行った結果、平均死傷事故件数が平成24年設定の基準値22件/年から、平成28年では、9件/年となり、目標値を達成した。

(3)県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)

【進展】

県管理道路の通学路において歩道整備を実施し、H30年度計画値24.0%に対し実績値23.7%となり、順調に進展している。地域の協力を得ながら地権者との用地交渉を進めることで進捗を図ることで目標値を達成する見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
歩いていける身近な都市公園の整備(H24~R3)(土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	10,650百万円 (5,325百万円)	徒歩圏内の身近な都市公園の整備を図る	【H30年度目標】 公園整備数:2箇所	【H30年度実績】 公園整備数:2箇所	達成
交通安全施設の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,744百万円 (1,395百万円)	防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る	【H30年度目標】 事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	【H30年度実績】 事故危険箇所設計:1箇所の整備を実施(交通安全施設の整備):10箇所整備	進展
歩行空間の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,592百万円 (2,873百万円)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う	【H30年度目標】 歩道整備延長(歩道の設置):1.5km	【H30年度実績】 歩道整備延長(歩道の設置):1.3km	概ね達成
無電柱化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成
道路緑化による沖縄らしい風景の創出(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (-)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長:355km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長:355km	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
街路樹の植栽・適正管理(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (-)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長 285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長 285km	達成
土地区画整理事業(H24~R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金 国土交通省補助	23,906百万円 (20,936百万円)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る	【H30年度目標】 整備された宅地面積: 2,068ha	【H30年度実績】 整備された宅地面積: 2,035ha	概ね達成
市街地再開発事業等(H24~R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助	4,983万円 (2,882百万円)	老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う	【H30年度計画】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区382%	【H30年度実績】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区411%	達成
亜熱帯庭園都市形成推進調査(道路)(H24~R3) (那覇市)	市町村事業 ソフト交付金	10百万円 (8百万円)	地域の歴史的な魅力を活かした安心・安全な歩行空間の確保に向けた都市計画決定の見直し方針を決定する	【H29年度目標】 都市計画道路の変更図書(案)の策定に向けた地域懇談会開催	【H29年度目標】 都市計画道路の変更図書(案)の策定に向けた地域懇談会開催	進展

(4)無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)
【達成見込】
 観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。

(5)土地区画整理事業により整備された宅地面積
【進展】
 移転補償の地権者との交渉難航等により、計画値(H30)2,061haは下回ったものの、整備中の31地区の内、真嘉比第二地区、宜保地区等の8地区の宅地整備が完了し、整備された宅地面積は2,035haとなった。基準値(H24)1,885haから150ha増加し、宅地の利用価値の向上と土地の有効利用が図られている。土地区画整理事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。そのため、引き続き資金計画や工程管理等の指導に努め、市町村・組合の取り組みを推進し、R3年度の目標を達成する見込み。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6)再開発事業により整備された延べ床面積 【達成見込】 H30年度までにモノレール旭橋駅周辺地区、山里第一地区の施設建築物が完成し、整備された延べ床面積は、目標値である327,409㎡を上回り347,373㎡となり、順調に事業を推進してきた。再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。そのため、引き続き、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、施行者、地元市への指導を強化していく。</p> <p>(7)住民参加による地区計画策定数 【進展】 住民参加による地区計画策定数については、市町村における地区の詳細なまちづくり手法として進めており、基準値(23年度)42地区から実績値(30年度)65地区と23地区増加した。推進にあたり、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供を行うとともに、地区計画策定等の際には、計画内容等について協議等を行っている。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (H18年度)	72,161人/日 (H29年度)	進展遅れ
2. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	目標達成
3. ノンステップバス導入率	70.0%	1.3% (H22年度)	72% (H30年度)	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	駅舎工事、自由通路及び関連道路・街路等について工事を実施	【H30年度目標】 モノレール延長事業進捗率 100.0%	【H30年度実績】 モノレール延長事業進捗率 98.3%	達成
幸地IC(仮称)整備事業(H26～R3) (土木建築部)	県事業 内閣府補助	1,294百万円 (1,165百万円)	用地買収のほか、用地取得に向けた筆界確定作業や地権者との用地交渉を実施	【H30年度目標】 幸地IC(仮称)整備進捗率 14.2%	【H30年度実績】 幸地IC(仮称)整備進捗率 9.4%	進展
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を実施	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	達成
モノレール利用促進対策(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	351百万円 (-)	沖縄都市モノレール(株)へ出資。モノレール沿線小学校を対象にモビリティマネジメント教育を実施	【H30年度目標】 アンケート調査 満足度 80%以上	【H30年度実績】 アンケート調査 満足度 88%	達成
バス利用環境改善事業(H25～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	304百万円 (243百万円)	バス停上屋の整備を実施	【H30年度目標】 バス停上屋の整備数 12基	【H30年度実績】 バス停上屋の整備数 6基	進展

背景・要因の分析

(1) 乗合バス利用者数

【進展遅れ】

県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、乗合バス利用者数については、基準値を下回り進展遅れとなっているものの、近年は下げ止まり傾向にある。

鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けるなどの外部要因により、渋滞が発生した結果、バスの定時性、速達性が低下し、バスの利用者数が減少している状況にある。

(2) モノレールの乗客数

【目標達成】

県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は想定を上回る勢いで増加している。また安里高架橋下のパークアンドライド駐車場の整備など沿線の駐車場整備の実施により、モノレールへの乗り替えが進み、その結果、目標達成につながった。今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。

(3) ノンステップバス導入率

【目標達成】

ノンステップバスについては、ソフト交付金を活用して平成24年度から平成30年度までの6年間に215台の導入を支援しており、対象車両数に占めるノンステップバスの導入率は、平成30年度時点で72%と前倒しで目標達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公共交通利用環境改善事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率 72%	達成
交通体系整備推進事業(H24～R3) (企画部)	県単事業	292百万円 (一)	公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する	【H30年度目標】 関係者協議会の開催 2回	【H30年度実績】 関係者協議会の開催 2回	達成
那覇バスターミナル整備事業(H27～H30) (企画部)	県事業 市町村事業 国土交通省補助	1,800百万円 (1,200百万円)	那覇バスターミナル整備に対して補助を実施	【H30年度目標】 那覇バスターミナル整備率 100%	【H30年度実績】 那覇バスターミナル整備率 100% 平成30年10月1日 バスターミナル供用	達成
自転車利用環境の整備(H26～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	949百万円 (759百万円)	自転車通行空間を整備し、自転車活用拡大のため、普及啓発活動等を実施	【H30年度目標】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備 0.3km	【H30年度実績】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備 0.5km	達成
コミュニティバス導入(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	49百万円 (38百万円)	観光客や地域住民の移動利便性を高めるためのコミュニティバス導入に向けた計画策定及び導入	【H24～H29年度目標】 実証運行に係る経路及びダイヤ等の決定、年間利用者数	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 75%	進展
交通環境イノベーション事業推進調査費(H29～H30) (内閣府)	国直轄事業	600百万円 (600百万円)	深刻な交通渋滞への取組の一環として、自家用車に過度に依存しない交通環境の創造に向け、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な展開を図るための調査を実施	【H29～H30年度目標】 自動車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすかつ魅力的な交通環境の創造に向けた課題の整理	【H29～H30年度実績】 自動車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすかつ魅力的な交通環境の創造に向けた課題の整理	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
91条	交通の確保等	国及び 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・国による鉄軌道に係る各種調査の実施(平成24～30年度) ・基幹バス導入に向けたバスレーンの延長、急行バスの導入 ・ノンステップバス及びIC乗車券(OKICA)の導入促進 ・沖縄県鉄軌道構想段階における計画の策定 		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	120団体	57団体(H22)	94団体(H30)	進展	<p>(1)チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数 【進展】 健康増進計画推進事業の実施等により、県民一人ひとりの健康づくり活動や地域、職域等における健康づくり活動、市町村における健康増進計画の策定・推進を支援するとともに、県民健康づくり事業の実施等により、地域において健康づくり活動を行う団体「チャーガンジューおきなわ応援団」の認知度向上や参加・活用等の県民一体となった健康づくり活動を推進した結果、応援団の認知度が向上し、参加団体数は基準値より増加した。</p> <p>(2)朝食欠食率 【20歳代男性:進展遅れ】 【30歳代男性:進展遅れ】 食育推進事業の実施により、市町村における食育推進計画の策定・推進を支援したほか、欠食率の高い年齢層への啓発や、幼児、児童及びその保護者に対する健全な食生活の啓発に取り組んだ。本県の朝食欠食率は、特に20～30歳代の男性において全国と比べて高い状況にある。朝食の欠食は長年の生活習慣が影響していることもあり、目標値を達成することができなかったため、引き続き啓発に取り組む。</p> <p>(3)成人肥満率 【男性20～60歳代:進展遅れ】 【女性40～60歳代:進展】 健康増進事業等推進事業の実施等により、市町村や関係機関とも協力の上、生活習慣改善の知識及び</p>
2. 朝食欠食率(20歳代男性)	20.0%	29.4%(H18)	31.3%(H28)	進展遅れ	
2. 朝食欠食率(30歳代男性)	20.0%	26.0%(H18)	31.8%(H28)	進展遅れ	
3. 成人肥満率(男性20～60歳代)	25.0%	42.0%(H15-18)	39.9%(H28)	進展遅れ	
3. 成人肥満率(女性40～60歳代)	25.0%	36.9%(H15-18)	29.8%(H28)	進展	
4. 80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	30.0%	12.9%(H18)	39.7%(H28)	目標達成	
5. 喫煙率(男性)	20%	33.5%(H18)	27.9%(H28)	進展遅れ	
5. 喫煙率(女性)	5%	7.7%(H18)	9.2%(H28)	進展遅れ	
6. 20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(※参考値 全国比)(男性)	203.7	323.3(1.16倍)(H17)	265.4(1.23倍)(H27)	進展遅れ	
6. 20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(※参考値 全国比)(女性)	100.8	145.2(1.13倍)(H17)	129.7(1.21倍)(H27)	進展遅れ	
7. 介護認定を受けていない高齢者の割合	82.0%	81.9%(H23年)	82.1%(H30年)	目標達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>実践方法の普及啓発ならびに環境整備に取り組んだ。本県の成人肥満率は、男女ともに全国より高い状況があり、特に40～50歳代の男性で高い値が見られる。県民の日頃の生活習慣の乱れ等が肥満の外部要因になっていると考えられるが、全体的な改善には至らず、一部の進展に留まっている。</p> <p>(4)80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合 【目標達成】 歯科保健の推進による歯の喪失防止やその原因となるむし歯や歯周病の予防、親子で歯っぴ〜プロジェクトによる幼児期及び学齢期からのむし歯予防への取組等、県民の歯の健康の向上に取り組んだ結果、関係者間の意識の向上が図られ目標値を達成することができた。</p> <p>(5)喫煙率 【男性：進展遅れ】 【女性：進展遅れ】 タバコ対策促進事業によるタバコの健康被害に関する普及啓発や喫煙者に対する禁煙支援等に取り組んだ結果、男性の喫煙率は減少したが、女性の喫煙率には改善が見られなかった。本県における20歳代の喫煙率は男性3割、女性1割を超えており、全国平均より高い状況にあることから、喫煙者に対する支援や健康増進法の改正による受動喫煙防止対策に引き続き取り組む必要がある。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県民健康づくり事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	50百万円 (4百万円)	チャーガンジューおきなわ 応援団の利活用、健康情報 提供、地域に応じた健康 課題に沿った広報・啓発 等を実施する	【H30年度目標】 チャーガンジューおきなわ 応援団参加団体数94団 体	【H30年度実績】 チャーガンジューおきなわ 応援団参加団体数94団体	達成	
健康増進計画推進事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	80百万円 (7百万円)	健康おきなわ21推進協議 会の開催及び市町村健康 増進計画策定・推進の支 援を実施する	【H30年度目標】 健康増進計画策定市町 村数39市町村	【H30年度実績】 健康増進計画策定市町村 数38市町村	達成	
みんなのヘルスアクション 創出事業(H28～R2) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	326百万円 (260百万円)	健康意識の向上等を図る イベントを開催するほか、 職場の健康づくりに係る実 態を調査し、健康経営ハン ドブックを制作する	【H30年度目標】 普及啓発の実施(3回) 健康経営ハンドブックの 改定及び事業所への配布 (2,000部)	【H30年度実績】 健康イベント(3回)の実施、 TV広報活動等 ハンドブックの改定・配布 (2,000部)	達成	
食育推進事業(H24～ R3) (保健医療部)	県単事業	27百万円 (一)	食育イベントの・食育体験 学習及び市町村食育推進 計画作成支援を実施する	【H30年度目標】 食育推進協議会の開催 (1回) 食育体験学習の実施(45 小学校)	【H30年度実績】 食育推進協議会(1回) 食育体験学習 (18小学校、428名)	進展	
健康増進事業等推進事 業(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 厚生労働省補助	330百万円 (165百万円)	市町村が健康増進事業に 要する費用の補助及び支 援を実施する	【H30年度目標】 全41市町村における健康 診査、健康相談、健康教 育、訪問指導等の実施	【H30年度実績】 全41市町村における健康 診査、健康相談、健康教育 訪問指導等の実施	進展	
職場の健康力アップ支 援事業(H26～R元) (保健医療部)	県単事業	13百万円 (一)	企業等に対し職場におけ る健康づくり実施に対する 助成及び助言、県内企業 等の健康づくり実施の普 及啓発等の支援を行う	【H30年度目標】 職場における健康づく りの取組に対する支援等 (35事業者)	【H30年度実績】 職場における健康づく りの取組に対する支援等 (30事業者)	概ね達成	
がん健診等管理事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	43百万円 (13百万円)	がん登録の推進やがん検 診受診に関する周知啓発 等を行う	【H30年度目標】 がん登録の推進(生存確 認調査及び非がん死亡照 合件数12,000件、登録精 度向上)	【H30年度実績】 がん登録の推進(生存確 認調査及び非がん死亡照 合件数12,709件、登録精 度向上)	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
親子で歯っぴ〜プロジェクト(H28~R2) (保健医療部)	県単事業	39百万円 (一)	乳幼児健診従事者等への研修会研修会を開催し、歯科保健指導マニュアル等の活用を推進する	【H30年度目標】 歯科保健指導従事者研修会 2回	【H30年度実績】 歯科保健指導従事者研修会 2回	達成
タバコ対策促進事業(H24~R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	5百万円 (2百万円)	禁煙化を図る施設へ認定証を交付し、施設の禁煙化拡大を図る	【H30年度目標】 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数 1,734施設	【H30年度実績】 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数 1,792施設	達成
介護予防市町村支援事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	41百万円 (一)	市町村へのアドバイザーの派遣や介護予防関連研修等を実施する	【H30年度目標】 介護予防関連研修受講者数580名	【H30年度実績】 介護予防関連研修受講者数535名	達成
生活習慣病予防及び対策のための普及啓発や保健指導等の実施(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	生活習慣病予防及び対策のための普及啓発や保健指導等を実施する	健康づくりHPの充実強化、重症化予防プログラム参加者における生活習慣を改善した人の割合等	【H24~H29年度実績】 達成市町村割合 92%	進展

(6)20歳~64歳の年齢調整死亡率(全死因)
【男性:進展遅れ】
【女性:進展遅れ】
 みんなのヘルスアクション創出事業や職場の健康力アップ支援事業、がん検診等管理事業等により、特定健診やがん検診の受診率向上、肥満の改善、アルコール対策の3項目についての取組を強化した結果、20歳~64歳の年齢調整死亡率は、改善してきているものの、全国比は男性が1.16倍から1.23倍、女性が1.13倍から1.21倍と差が拡大している。本県においては、男性の大腸がん、肝疾患、自殺、女性の子宮がん、肝疾患、腎不全等の死亡率が全国と比較して高くなっていることから、がん対策やアルコール対策等をより一層推進するとともに、この世代で死亡数が多い高血圧関連疾患についても改善に取り組む。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

(7)介護認定を受けていない高齢者の割合
【目標達成】
 本県の人口構成の特徴として、後期高齢者に対し介護リスクの低い前期高齢者の人口が増加傾向にあることの影響が考えられる他、県の介護予防市町村支援事業において、有識者アドバイザーの市町村派遣、リハビリテーション専門職等の広域派遣、市町村職員及び医療介護関係専門職を対象とした実務研修の充実等を通して、市町村における介護予防に関する取組の質的な改善等が図られた。これらにより、介護を必要としない人の割合が高まったものと考えられる。

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. スポーツ実施率(成人、週1回以上)	65%	39%(H24)	41.4%(H30)	進展遅れ
2. 国民体育大会総合順位	30位台前半	40位台	43位(H30)	進展遅れ
3. スポーツコンベンションの県内参加者数	102,000人	66,739人(H22)	104,473人(H29)	目標達成
4. 運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.5㎡	6.0㎡(H22)	6.1㎡(H29)	進展遅れ
5. 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:84% 770,000人	平均稼働率:68% 472,000人(H23)	平均稼働率:73% 647,000人(H30)	進展

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会体育活動支援事業 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	27百万円 (一)	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放事業を実施する	【H30年度目標】 スポレク祭参加者数 10,000人	【H30年度実績】 スポレク祭参加者数 10,193人	達成
地域スポーツ活動・健康 力向上事業(H26～R1) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	128百万円 (102百万円)	総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通じた県民の健康に資する	【H30年度目標】 総合型地域スポーツクラブの認知度 26.5% 健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意思がある参加者の割合 80%	【H30年度実績】 総合型地域スポーツクラブの認知度 18.7% 健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意思がある参加者の割合 83.3%	概ね達成
沖縄県体育協会活動費 補助(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円 (一)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会の運営を支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数 9,600人	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数 9,675人	達成
競技力向上対策事業費 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	373百万円 (一)	各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う	【H30年度目標】 国民体育大会強化選手数 846名	【H30年度実績】 国民体育大会強化選手数 846名	達成
スポーツコンベンション 誘致事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	40百万円 (一)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する	【H30年度目標】 歓迎支援件数 45件	【H30年度実績】 歓迎支援件数 45件	達成

(1)スポーツ実施率(成人、週1回以上)
【進展遅れ】
 社会体育活動支援事業により県民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するためスポレク祭を毎年開催しており、その参加者は8年ぶりに1万人台を達成し、また、地域スポーツ活動・健康力向上事業により県民がスポーツ活動を行う拠点となる総合型クラブの活性化を図っており、本事業による教室終了後もスポーツを継続する意思がある参加者は80%を超えるなど、生涯スポーツの振興に一定の成果を上げている。しかし、外部要因として、運動をする人と全くしない人が二極化していること、財源・人材面に課題のある総合型クラブの休止・解散といった現状もあり、進展遅れとなっている。

(2)国民体育大会総合順位
【進展遅れ】
 競技力向上対策事業において、トップレベル選手育成、指導者対策、ジュニア強化対策を実施した結果、国民体育大会において、毎年優勝する選手やチームが出ており、一定程度競技力向上は図られてきているものの、点数獲得ができていない競技においては、指導者の養成・確保や、一貫した指導体制の導入が遅れているとみられ、国体総合順位は低迷している。
 外部要因としては、離島県のため、有望選手ほどトップレベルの指導者やより良い練習環境を求めて県外に流出傾向がある。県では「ふるさと選手制度」を活用し、国体等への出場依頼を行っているが、所属先の子承が得られない状況がある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)スポーツコンベンションの県内参加者数 【目標達成】 スポーツコミッション沖縄を設置し、市町村や各種競技団体等と連携した広報活動、歓迎式開催、特産品贈呈等に取り組んだ結果、スポーツコンベンションの県内参加者数は増加していることから、目標値を達成する見込みとなっている。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツ環境の充実が図られていることなどが考えられる。</p> <p>(4)運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり) 【進展遅れ】 都市基幹公園、大規模公園等において用地買収や園路、広場の整備を行っているが、公園用地の取得に長期間を要し、直近の実績値は目標値を下回っている。R3年度まで供用開始面積が計画どおりに進捗した場合も、人口増加が大きいため進展遅れとなる見込。 外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
スポーツ観光誘客促進事業(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	758百万円 (606百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成	
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】 スポーツイベント開催件数 3件	【H30年度実績】 スポーツイベント開催件数 3件	達成	
スポーツコミッション沖縄体制整備事業(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	274百万円 (219百万円)	沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動等を実施する	【H30年度目標】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 26件(うち日本18件、日本以外8件)	【H30年度実績】 【H30年度】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 28件	達成	
都市基幹公園等の整備(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助 ハード交付金	13,113百万円 (6,557百万円)	生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するためスポーツやレクリエーション活動の場として利用できる総合公園・運動公園等の整備を行う	【H30年度目標】 整備率 70.9%	【H30年度実績】 整備率 70.5%	達成	
社会体育施設管理運営費(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	1,314百万円 (一)	指定管理制度を活用し、奥武山総合運動場(公の施設)の適切な整備・充実及び管理・運営を行う	【H30年度目標】 県立社会体育施設の利用者数 695,000人	【H30年度実績】 県立社会体育施設の利用者数 647,000人	概ね達成	
金武町陸上競技場機能高度化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (金武町)	市町村事業 北部振興事業	546百万円 (436百万円)	スポーツリハビリ・医療ツーリズムの拠点として整備が進む、ギンバル訓練場跡地の金武町陸上競技場にクラブハウス、照明施設等の整備を行い機能高度化を図る	①JFAキッズフェスティバル:1回/年、②陸上競技講習会:2回/年、③中学校陸上練習:30日/年、④プロ、県外大学、実業団合宿等:18日/年、⑤町民肥満率 男:43.0%、女:36.0%	【H30年度実績】 ①1回、②3回、③39日、④37日、⑤男:35.3% 女:21.2%(健診受診者)	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5)県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ)</p> <p>【進展】 台風によるイベントの中止や施設閉鎖の影響等もあり、R3年度目標値の8割に止まっているものの、指定管理者と連携し、利用者のニーズに沿った施設の修繕や備品整備及び指定管理者によるヨガ教室や子ども体操教室等の自主事業を推進したことにより、利用者数は増加傾向である。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 低体重児出生率(出生百対)	9.5	11.2(H22)	11.1(H29)	進展遅れ
2. 周産期死亡率(出産千対)	3.8	4.1(H22)	3.5(H29)	目標達成

背景・要因の分析

(1)低体重児出生率(出生百対)
【進展遅れ】
 子宮内発育不全および早産が低体重出生児を生じさせる主要な原因となるため、市町村等における「喫煙妊婦」や「やせ妊婦」に対する保健指導や妊婦教育が重要となっている。
 また、安心・安全な出産に向けて、すべての妊婦に対して公費負担による妊婦健診の受診を勧奨しているものの、妊婦本人や周囲の環境などの要因から、依然として未受診のまま出産に至る妊婦がいる。
 県では、保健指導教材の作成等による市町村や妊婦への支援に取り組んでいるものの、女性の社会進出に伴う晩婚化や高齢出産の増加、医療の進歩に伴う極低出生体重児等の救命率の向上等から低体重児出生率についてはわずかな改善に留まっている。

(2)周産期死亡率(出産千対)
【目標達成】
 出産年齢の高齢化などによるリスクを抱えた妊婦の増加や、救命可能な在胎週数範囲の拡大、先天性異常に対する救命アプローチの変化による長期入院を要する新生児の増加など、医療技術の進捗に伴うより質の高い医療が求められている。
 また、全国的な問題でもある医師の診療科や地域偏在の影響が周産期母子医療センター医師にもみられることから、医療スタッフを含む周産期医療関係者に対する研修会や新生児蘇生方法講習会等により、現場における体制づくりや人材育成等に取り組んだことで、周産期死亡率は低減し目標を達成できた。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
妊婦健康診査支援事業(H26～R3)(保健医療部)	県単事業	12百万円(一)	市町村における妊婦健診の実施および妊婦住民への検診受診の勧奨支援、妊婦向けパンフレットや保健指導教材等の作成、配布等	【H30年度目標】 妊婦健診公費負担回数14回	【H30年度実績】 妊婦健診公費負担回数11.9回(H29年度)	概ね達成
周産期保健医療体制整備事業(H24～R3)(保健医療部)	県事業 県単 厚生労働省補助	335百万円(54百万円)	周産期医療関係者研修会及び新生児蘇生法講習会の実施等	【H30年度目標】 研修会の開催数3回 講習会の開催数10回	【H30年度実績】 研修会の開催数3回 講習会の開催数10回	達成
特定不妊治療費助成事業(H24～R3)(保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	1,456百万円(639百万円)	特定不妊治療費の助成および不妊専門相談センターにおける相談業務等	【H30年度目標】 特定不妊治療費助成の実施 不妊相談センターにおける相談事業の実施	【H30年度実績】 特定不妊治療費助成件数1274件 不妊相談センター相談件数201件	進展
生涯を通じた女性の健康支援事業(H26～R3)(保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	14百万円(7百万円)	女性健康支援センターによる相談業務等および母子保健支援対象者への研修等の実施	【H30年度目標】 面談相談件数200件 リーフレット配布数1420冊	【H30年度実績】 面談相談件数335件 リーフレット配布数1998冊	達成
乳幼児健康診査の充実(H24～R3)(保健医療部)	県・市町村事業 県単	18百万円(一)	乳幼児健診(1歳6か月、3歳)データの分析等、市町村担当者への研修等の実施	【H30年度目標】 検診受診率(1歳6か月)90.2% 検診受診率(3歳)86.2%	【H30年度実績】 検診受診率(1歳6か月)90.5%(H29年度) 検診受診率(3歳)87.9%(H29年度)	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先天性代謝異常等検査 (H24～R3) (保健医療部)	県単事業	378百万円 (-)	県内で出生した全ての新生児を対象にした先天性代謝異常等検査(20疾患)の実施	【H30年度目標】 検査実施率100%	【H30年度実績】 検査実施率100%	達成
子ども医療費助成(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 県単	8,106百万円 (-)	市町村が実施する子ども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助	【H30年度目標】 子ども医療費助成の実施 入院: 中学3年まで 通院: 就学前まで	【H30年度実績】 子ども医療費助成件数 1,722,259件	進展
在宅療養を支える環境づくり(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村・ 医療機関事業 県単	29百万円 (-)	在宅療養する難病児に対する人工呼吸器用バッテリーや自家発電機の貸与	【H30年度目標】 在宅人工呼吸法児の災害時の電源確保等 5人	【H30年度実績】 在宅人工呼吸法児の災害時の電源確保等 13人	達成
子どもの心の診療ネットワーク事業(H27～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	22百万円 (11百万円)	拠点病院を中心とした各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築	【H30年度目標】 県立病院と連携できている圏域数 5圏域	【H30年度実績】 県立病院と連携できている圏域数 4圏域	概ね達成
小児救急電話相談事業(#8000)(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	99百万円 (-)	子どもの急な病気症状や対応法への助言が得られる電話相談窓口「#8000」を実施	【H30年度目標】 小児救急電話相談件数 8,000件	【H30年度実績】 小児救急電話相談件数 13,153件	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	0人	9,000人(H23)	3,459人(H30)	進展
2. 公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	10か所/年	11か所(24年)	12か所(H30)	目標達成
3. 放課後児童クラブ平均月額利用料	9,000円未満	11,000円(H22)	9,169円(H30)	達成見込
4. 放課後児童クラブ登録児童数	21,000人以上	10,804人(H23)	19,324人(H30)	達成見込
5. 預かり保育実施率(公立幼稚園)	80.0%	62.1%(H22)	85.3%(H30)	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
放課後児童クラブへの支援(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	14,101百万円 (7,429百万円)	放課後児童クラブに対し、公的施設活用の促進や運営費等を支援することで、クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る	【H30年度目標】 ・就業しやすい環境に寄与したと感じた保護者の割合 80% ・安心して児童を預けられる環境に寄与したと感じた保護者の割合 80%	【H30年度実績】 ・就業しやすい環境に寄与したと感じた保護者の割合 95.6% ・安心して児童を預けられる環境に寄与したと感じた保護者の割合 94.1%	達成
待機児童解消のための支援(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金含む) ソフト交付金 厚生労働省補助等	50,756百万円 (45,957百万円)	待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士確保など総合的な取組を推進する	【H30年度目標】 ・認可化促進等による待機児童減少数 1,250人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 72人 ・指導監督基準達成施設数 198施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 85%	【H30年度実績】 ・認可化促進等による待機児童減少数 554人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 33人 ・指導監督基準達成施設数 158施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 78%	進展
多様な子育て支援体制確保のための支援(H27~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	13,044百万円 (6,522百万円)	市町村が実施する一時預かり事業、延長保育・夜間保育・休日保育、病児・病後児保育、家庭的保育等の事業に対し補助する	【H30年度目標】 延長保育実施施設数459件 病児保育実施施設数 24件 地域子育て支援拠点事業実施施設数 102件	【H30年度実績】 延長保育実施施設数573件 病児保育実施施設数 22件 地域子育て支援拠点事業実施施設数 93件	達成

背景・要因の分析

(1)保育所入所待機児童数(顕在・潜在)

【進展】

待機児童解消に向けた保育所等の整備、認可外施設の認可化及び保育士の確保等を積極的に行った事により、平成30年度の保育定員の目標値である、58,435人を上回る60,375人を確保した結果、待機児童数は毎年減少している。一方で、潜在需要の掘り起こしにより保育ニーズが増加しているため、今後も引き続き市町村と連携し、待機児童の解消を目指す。

(2)公的施設等放課後児童クラブ新規設置数

【目標達成】

小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備事業に取り組むとともに、公的施設を活用したクラブの設置促進に向けたコーディネーターを配置するなど、市町村、学校関係者等と連携強化を図った結果、公的施設等放課後児童クラブ新規設置数の達成に寄与したものと考えられる。

外部要因としては、2020年東京大会に向けての需給の逼迫により建築費用が高騰傾向にあることから、市町村において計画の見直しがあり、整備する年度が令和元年度に遅れた施設がある。引き続き、市町村と連携して取り組む。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
魅力ある私立学校づくり推進事業補助金等(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	432百万円 (216百万円)	私立幼稚園が行う預かり保育や保護者向け講演会等の実施に要する経費に対して補助を行う	【H30年度目標】 助成私立幼稚園数 29園	【H30年度目標】 助成私立幼稚園数 24園	概ね達成
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～) (商工労働部)	県単事業	65百万円 (一)	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発セミナーの開催、HP・広報誌等による情報発信、実践的に取り組む企業への専門家派遣を実施する	【H30年度目標】 アドバイザー派遣企業数 10社 セミナー開催数 1回	【H30年度実績】 アドバイザー派遣企業数 26社 セミナー開催数 6回 (参加者:延べ53人)	達成
認可外保育園の施設整備・改修に対する支援(H25～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	58百万円 (40百万円)	認可外保育施設が行う施設整備や改修に対して支援を行う	認可外保育園の整備及び改修実施数	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 75%	進展
放課後児童クラブへの家賃支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	77百万円 (40百万円)	学童クラブの経営安定化を図るため、民間施設等で運営を行っている学童クラブに対して支援を行う	家賃補助学童クラブ数	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 100%	進展
幼稚園預かり保育の実施(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	969百万円 (443百万円)	幼稚園の教育課程修了後の預かり保育を実施	預かり保育園児の受入数、預かり保育の保護者満足度等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 91%	進展

(3)放課後児童クラブ平均月額利用料

【達成見込】
公的施設活用クラブの施設整備やクラブに対する運営費等の支援を行った結果、利用料の低減が図られている。放課後児童支援員等の処遇改善等により、利用料低減額が縮小傾向にあるところ、今後も継続した取組を行うことにより、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。

(4)放課後児童クラブ登録児童数

【達成見込】
夫婦共働き世帯の増加等を背景とした利用ニーズの高まりに対応するため、公的施設活用クラブの施設整備や運営費等に対する支援を行った結果、クラブ数の増加、利用料の低減が図られ、登録児童数は増加傾向にあることから、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。

(5)預かり保育実施率

【目標達成】
児童福祉法改正(平成27年4月施行)により、放課後児童クラブの対象年齢から未就学児が除かれることとなり、幼稚園児の午後保育の必要性が高まった。市町村においては、ソフト交付金を活用し預かり保育を実施し、高まる保護者のニーズに市町村が応えることにより、公立幼稚園の預かり保育率は着実に改善しており、目標値を達成している。

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
84条の4 子育ての支援等	市町村	・施設数は平成24年度393施設から平成30年度741施設に増加(348施設増) ・保育定員数は平成24年度33,517人から平成30年度56,123人に増加(22,606人増)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援

成果指標					背景・要因の分析																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)</td> <td>1.50%</td> <td>1.91%(H17)</td> <td>1.95%(H27)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2. 刑法犯少年の検挙・補導人員</td> <td>971人以下</td> <td>1,106人以下</td> <td>799人(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	2. 刑法犯少年の検挙・補導人員	971人以下	1,106人以下	799人(H30)	目標達成	<p>(1)若年無業者率(15～34歳人口に占める割合) 【進展遅れ】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査の若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善しているものの、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を使用しており、同調査の最新値は平成27年のため進展遅れとなっている。</p> <p>また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。</p>																				
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1. 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ																																				
2. 刑法犯少年の検挙・補導人員	971人以下	1,106人以下	799人(H30)	目標達成																																				
政策ツール																																								
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td> <td>県単事業</td> <td>52百万円(—)</td> <td>県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る</td> <td>【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣児童数 252人</td> <td>【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣児童数 269人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 文部科学省補助</td> <td>204百万円(102百万円)</td> <td>小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人</td> <td>【H30年度実績】 ・放課後子ども教室の実施23市町村(214教室) うち支援市町村数21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 文部科学省補助</td> <td>268百万円(133百万円)</td> <td>地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る</td> <td>【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人</td> <td>【H30年度実績】 ボランティア参加延べ数 219千人</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円(164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%</td> <td>【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円(—)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る	【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達成	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	204百万円(102百万円)	小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 ・放課後子ども教室の実施23市町村(214教室) うち支援市町村数21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人	進展	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円(133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加延べ数 219千人	概ね達成	若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円(164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成	<p>(2)刑法犯少年の検挙・補導人員 【目標達成】 青少年健全育成事業における街頭補導活動、立ち直り支援活動及び非行防止教室の開催等により、少年の非行防止対策が図られ、その結果、刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向にあり、目標値の達成に影響したものと考えられる。</p>
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																		
青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円(—)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る	【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達成																																		
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	204百万円(102百万円)	小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 ・放課後子ども教室の実施23市町村(214教室) うち支援市町村数21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人	進展																																		
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円(133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加延べ数 219千人	概ね達成																																		
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円(164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
子ども・若者育成支援事業(H26～) (子ども生活福祉部)	県単事業	261百万円 (-)	困難を有する子ども・若者に対する支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター運営を支援する	【H30年度目標】 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 2回 ・センターの運営支援	【H30年度実績】 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 2回 ・センターの相談件数 1,327名、5,588件(累計)	進 展	
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	1,096百万円 (352百万円)	スクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る	【H30年度目標】 SC配置校数 小中学校 345校	【H30年度実績】 SC配置校数 小中学校 345校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(県立学校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)		【H30年度目標】 SC配置校数 県立学校 50校	【H30年度実績】 SC配置校数 県立学校 52校	達 成	
小・中学生いきいき支援事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	564百万円 (451百万円)	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する	【H30年度目標】 登校復帰率 小学校 33.2% 中学校 38.6%	【H30年度実績】 登校復帰率 小学校 24.2% 中学校 37.3%	進 展	
青少年健全育成事業(H24～R3) (県警本部)	県単事業	117百万円 (-)	非行防止教室の開催、スクールサポーターの活用、少年警察ボランティア等と連携し非行少年の立ち直り支援や健全育成活動を推進	【H30年度目標】 非行防止教室の開催 非行少年の検挙・補導活動 少年の立ち直り支援活動	【H30年度実績】 ・非行防止教室参加者数 687校、206団体、289,846人 ・非行少年検挙・補導活動 799人 ・少年の立ち直り支援活動 1,153回	進 展	
青少年等支援事業(H24～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	132百万円 (105百万円)	青少年教育相談員を配置し、訪問相談、巡回指導を行うとともに、青少年指導員による夜間街頭指導を行う。また、困難を有する若者や家族を支援する	【H29年度目標】 午前・午後の巡回指導200回 夜間の巡回指導 250回 青少年教育相談指導員への研修 年10回	【H29年度実績】 午前・午後の巡回指導384回 夜間の巡回指導 263回 青少年教育相談指導員への研修 年10回	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	41市町村(100%)	37市町村(90.2%) (H24)	41市町村(100%)	目標達成
2. 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	800世帯	84世帯(H23)	740世帯(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)
【目標達成】
 児童虐待防止対策事業の実施により市町村との連携強化が図られ、要保護児童対策地域協議会の全市町村設置が達成できた。これにより都市化、核家族化の進展に伴う育児負担や育児不安等による虐待件数増加の抑制に寄与していると考えられる。今後は、児童相談所の体制強化、子ども家庭総合支援拠点の設置促進、児童相談所と市町村、警察等との連携等により児童虐待防止体制を強化する。

(2)就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)
【達成見込】
 ひとり親家庭の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、求人情報の提供等一貫した就業支援サービスを実施し、関係機関における就労相談の実施や雇用情勢が好調に推移していることにより、H30年度の調査結果では、ひとり親家庭の親の就業率は9割を超えている。また、ひとり親家庭の親が資格取得を支援する給付金事業の制度改正により、今後更なる受給者の増加が見込まれる。
 平成30年度までに就職相談から就職に結びついたひとり親世帯は740世帯である。以上のことから目標値の800世帯を達成する見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
児童虐待防止対策事業(H13~) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	390百万円 (153百万円)	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の体制強化、関係機関の連携強化、県民への啓発を促進し、社会的養護体制の充実を図る	【H30年度目標】 ・児童虐待防止に係る普及啓発イベントの開催 ・地域協議会職員向け研修の実施	【H30年度実績】 ・児童虐待防止講演会や市町村ワークショップ参加者 約850人 ・研修参加者 37市町村88名	進 展
被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業(H25~R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	180百万円 (144百万円)	児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、養育に困っている里親等へのきめ細かな支援を実施	【H30年度目標】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 50人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 30%以下	【H30年度実績】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 63人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 19%	達 成
母子家庭等医療費助成事業(H6~) (子ども生活福祉部)	県単事業	2,061百万円 (-)	ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する	【H30年度目標】 ひとり親家庭の保護者および児童への医療費助成	【H30年度実績】 41市町村に対し、助成経費の1/2を補助	進 展
母子家庭等自立促進事業(H16~) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	483百万円 (259百万円)	就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等、ひとり親家庭等の自立支援を行う	【H30年度目標】 就業相談件数 280件	【H30年度実績】 就業相談件数 171件	進 展
ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	606百万円 (485百万円)	ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う	【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	32百万円 (32百万円)	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 77.8%	達成
ひとり親家庭技能習得支援事業(H25～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	111百万円 (88百万円)	ひとり親家庭の親に対して技能習得(日商簿記、電子会計実務検定)の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う	【H30年度目標】 ・技能検定合格率 60%	【H30年度実績】 ・技能検定合格率 簿記 72% 電子会計実務検定 78%	達成
ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業(H27～R1) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	262百万円 (233百万円)	ひとり親家庭等の利用料を減免した認可外保育施設に対して利用料減免相当額を補助する	【H30年度目標】 ・事業実施市町村数 — ・支援実施児童数 —	【H30年度実績】 ・事業実施市町村数 21市町村 ・支援実施児童数 394人	進展
ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業(H30～R1) (子ども生活福祉部)	県単事業	31百万円 (—)	ひとり親家庭の高校生等のバス通学費の負担を軽減するとともに、事業効果の検証を行う	【H30年度目標】 ・バス通学費の負担軽減 ・事業効果検証	【H30年度実績】 ・通学費支援生徒数 655人 ・ひとり親家庭の生活の安定と子どもの教育環境の充実に一定程度寄与した	進展
ひとり親家庭の生活・自立支援(H28～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	49百万円 (38百万円)	支援が必要なひとり親家庭でも自立する意欲のある家庭に対し、就労支援や住宅支援等の生活支援を行う	・支援対象者のうち自立につながった割合 ・支援した一人親家庭世帯数等	【H28～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査) 【進展遅れ】 子供の貧困緊急対策事業により支援員の配置等が進んだことで、保護者をサポートする体制が整備された。また、沖縄県子どもの貧困対策推進基金を活用し市町村において就学援助の拡充等が図られた。さらに、平成24年以降の県内経済の拡大に伴い、完全失業率は大きく低下し、女性の労働参加率の改善などといった雇用環境の変化も影響したことなどにより、困窮世帯の割合は低下したと思われる。 一方、就労所得等の伸びが十分でないことや、所得税や社会保険料等の負担増により、可処分所得が貧困線(122万円)未満の世帯の割合は5ポイントの改善にとどまり、成果指標は進展遅れにとどまった。</p> <p>(2)困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査) 【—】 今年度調査を実施することとしており(年度末に結果公表予定)、現時点では基準値と実績値が同じ値であることから評価できない。 実施事業としては、子供の貧困緊急対策事業により支援員の配置等を進め、保護者をサポートする体制を整備している。また、外部要因として、平成24年以降の県内経済の拡大に伴い、完全失業率は大きく低下し、女性の労働参加率の改善などといった雇用環境の変化も成果指標の達成状況に影響すると思慮される。</p>
1.	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査)	20%	29.9%(H27)	25.0%(H30)	進展遅れ	
2.	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査)	20%	29.3%(H28)	29.3%(H28)	— (※1)	
3.	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	95.0%	87.6%(H23)	90.7%(H29)	進展遅れ	
4.	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	0人(維持)	9,000人(H23)	3,459人(H30)	進展	
5.	養育支援訪問事業の実施市町村数	31市町村	12市町村(H23)	26市町村(H30)	達成見込	
6.	高等学校中途退学率	1.4%	1.9%(H23)	2.0%(H29)	進展遅れ	
7.	地域等における子どもの学習支援実施市町村(無料塾等)	41市町村	4市町村(H23)	40市町村(H29)	達成見込	
8.	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	
9.	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	800世帯	84世帯(H23)	740世帯(H30)	達成見込	
10.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展	

※1 今年度調査を実施することとしており(年度末に結果公表予定)、現時点では基準値と実績値が同じ値であることから評価できない。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)乳幼児健康診査の受診率(乳児) 【進展遅れ】 母子健康手帳交付時の保健指導や乳幼児家庭に対する訪問支援等により、乳幼児検診受診率は、少しずつ上昇しているが、経済的な理由による未受診や必要な支援、情報が届きにくい家庭が存在する。目標値の達成に向けては、保護者に対する更なる周知が重要であるとともに市町村担当者に対する研修会や事例の共有化等、保健所による市町村支援を引き続き実施していく。</p> <p>(4)保育所入所待機児童数(顕在・潜在) 【進展】 待機児童解消に向けた保育所等の整備、認可外施設の認可化及び保育士の確保等を積極的に行った事により、平成30年度の保育定員の目標値である、58,435人を上回る60,375人を確保した結果、待機児童数は毎年減少している。一方で、潜在需要の掘り起こしにより保育ニーズが増加しているため、今後も引き続き市町村と連携し、待機児童の解消を目指す。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄子供の貧困緊急対策事業 (H28～R3) (子ども生活福祉部)	県、市町村事業 内閣府補助	2,692百万円 (2,680百万円)	各市町村に子供の貧困対策支援員の配置や子供の居場所の設置を行うとともに、支援員及び居場所運営者等への相談・助言等を行うコーディネーターの配置や研修の実施等、広域的な支援を実施する	子供の貧困対策支援員の配置の促進、子供の居場所づくりの促進、支援員に対する研修の実施	【H30年度実績】 ・支援員の配置人数 117人 ・居場所の設置数 144件 ・支援員研修の実施 5回	進 展	
市町村児童相談体制強化事業(H29～R1) (子ども生活福祉部)	県単事業	3百万円 (-)	市町村が実施する各種訪問支援事業の訪問員等を対象とした研修を実施し、家庭の支援体制を強化する	【H30年度目標】 ・養育支援訪問事業実施に係る助言・指導 25市町村 ・家庭訪問支援者に対する研修等の実施 2回(4日間)	【H30年度実績】 ・養育支援訪問事業実施に係る助言・指導 26市町村 ・家庭訪問支援者に対する研修等の実施 3回(4日間)	達 成	
民生委員・児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助 県単事業	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 ・民生委員の年間活動日数 202,250人日	【H30年度実績】 ・民生委員の年間活動日数 184,628人日	達 成	
子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業(H29～) (子ども生活福祉部)	県単事業	31百万円 (-)	困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体へ助成するほか、各支援機関の役割等について相互理解を深め、支援ネットワーク構築を図る	【H30年度目標】 ・助成団体数 7回 ・体験型研修の実施	【H30年度実績】 ・助成団体数 6回 ・研修参加者 295人	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(5)養育支援訪問事業の実施市町村数 【達成見込】 市町村児童相談体制強化事業における研修の実施等により、養育が困難と認められる家庭に対して指導、助言等を行う「養育支援訪問事業」の意義が周知され、同事業の実施市町村数は順調に増えている。今後は、未実施市町村の首長に直接説明し働きかけるなど、引き続き取り組みを強化していくことで目標の達成を目指す。</p> <p>(6)高等学校中途退学率 【進展遅れ】 「スクールカウンセラー配置事業」等により中途退学が懸念される生徒の支援に取り組み、県立高校の中途退学率は改善したものの、平成25年度調査から比較的中途退学率の高い通信制高校の生徒も調査対象に含まれたことなどにより県全体の数値は悪化したため、達成状況は進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
私立幼稚園就園奨励費 (H24～R1) (教育庁)	市町村事業 文部科学省補助	449百万円 (449百万円)	公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図るため、入園料、保育料を軽減する市町村に対し、国が補助を行う	【H30年度目標】 ・就園奨励事業の実施市町村に対する支援の実施	【H30年度実績】 市町村による幼稚園就園奨励費の受給者数 1,669人	進 展	
待機児童解消のための支援(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金含む) ソフト交付金 厚生労働省補助等	50,756百万円 (45,957百万円)	待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士確保など総合的な取組を推進する	【H30年度目標】 ・認可化促進等による待機児童減少数 1,250人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 24人 ・指導監督基準達成施設数 198施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 85%	【H30年度実績】 ・認可化促進等による待機児童減少数 554人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 33人 ・指導監督基準達成施設数 158施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 78%	進 展	
延長保育事業 (H27～R1) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	750百万円 (375百万円)	地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る	【H30年度目標】 ・延長保育事業への支援 459件	【H30年度実績】 ・延長保育事業への支援 573件	達 成	
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(県立学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)	スクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る	【H30年度目標】 SC配置校数 県立学校 50校	【H30年度実績】 SC配置校数 県立学校 52校	達 成	
こども医療費助成(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	7,194百万円 (一)	市町村が実施することも医療費助成事業に対し、対象経費の2分の1を補助する	【H30年度目標】 こども医療費助成の実施 入院: 中学3年まで 通院: 就学前まで	【H30年度実績】 助成件数 1,722,259件	進 展	